

公立保育園の運営のあり方に関する方針改定(素案)
(案)

2019（H31）年8月

小平市子ども家庭部

本書の表記等について

本書では、次のように記載しています。

年の表記 (例) 2018 (H30) 年

年号の表記 (例) 平成 : H

目 次

1	改定の背景と目的
2	小平市の保育の現状と課題	
(1)	就学前児童数
(2)	保育サービスの利用状況
(3)	多様な保育サービスの状況
(4)	子育て支援事業
(5)	保育サービスの利用希望
(6)	待機児童の状況
(7)	就学前児童数の推計
(8)	市財政への影響
(9)	公立保育園の施設の老朽化
(10)	小平市子ども・子育て支援事業計画
(11)	公立保育園の私立保育園への移行
3	公立保育園と私立保育園の状況	
(1)	保育サービス
(2)	運営費
(3)	整備費
(4)	公立保育園の周辺状況
(5)	今後の保育行政
4	公立保育園の運営に関する今後の方針	
(1)	公立保育園の役割の充実
(2)	公立保育園の運営方法の見直し

【巻末資料】

1 改定の背景と目的

「公立保育園の運営のあり方に関する方針」は、小平市改革推進プログラムの検討項目として、2010（H22）年12月に策定されました。

これまでの間、2015（H27）年に子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）が施行され、市は「小平市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、高まる保育ニーズに対応すべく認可保育園や小規模保育事業等、民間保育所の整備を行うとともに、公立保育園では小川西保育園の園舎建替えや鈴木保育園の私立保育園への移行に伴うサービスの拡充を進めてきましたが、保育施設が多様化する中で、保育の質の確保も大きな課題となっています。

また、待機児童対策に取り組んできたことで、市の財政状況は、扶助費が大きく伸びる中で、臨時財政対策債という借金や市の貯金である財政調整基金を取り崩すことで収支の均衡を図っていますが、事業の見直しや再構築を検討するなど、財政事情に見合った事業展開をしていく必要があります。

一方、2017（H29）年3月に策定された「小平市公共施設マネジメント推進計画」において、公立保育園は将来的な少子化傾向を考慮し、4園を縮減していくこととなっています。

これらのことを踏まえて、「公立保育園の運営のあり方に関する方針」の見直しを行いました。

2 小平市の保育の現状と課題

(1) 就学前児童数

全国的に人口減少が進む中、小平市の就学前児童数は、2018（H30）年に減少したものの、2010（H22）年以降概ね増加傾向が続いています（図表1）。2019（H31）年に増加したのは花小金井南町、回田町、鈴木町2丁目などの大規模住宅建設の影響と考えています。現在、「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて準備を進めていますが、この計画では2024（H36）年までの将来人口推計をしています。

図表1 小平市の就学前児童数の推移

単位：人

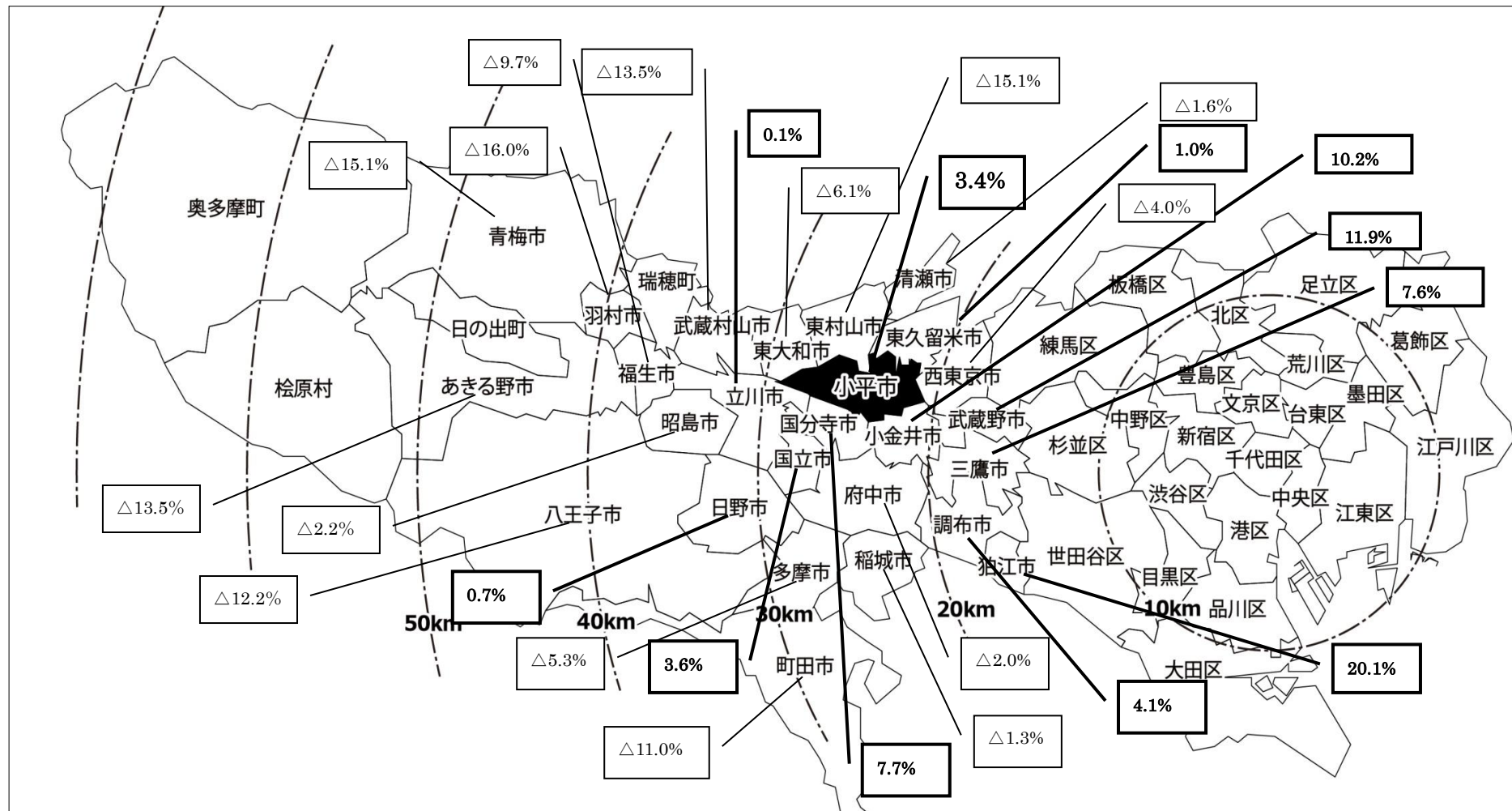
	2010 (H22) 年	2011 (H23) 年	2012 (H24) 年	2013 (H25) 年	2014 (H26) 年
0 歳	1,599	1,515	1,514	1,620	1,578
1 歳	1,558	1,593	1,585	1,658	1,657
2 歳	1,526	1,539	1,627	1,644	1,654
3 歳	1,593	1,530	1,573	1,667	1,655
4 歳	1,472	1,577	1,540	1,573	1,687
5 歳	1,544	1,446	1,580	1,566	1,598
計	9,292	9,200	9,419	9,728	9,829
	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年	2018 (H30) 年	2019 (H31) 年
0 歳	1,623	1,616	1,617	1,456	1,640
1 歳	1,666	1,663	1,691	1,678	1,619
2 歳	1,681	1,683	1,708	1,706	1,737
3 歳	1,686	1,702	1,720	1,755	1,765
4 歳	1,674	1,702	1,717	1,731	1,780
5 歳	1,708	1,692	1,715	1,736	1,821
計	10,038	10,058	10,168	10,062	10,362

※2018（H30）年までは4月1日、2019（H31）年は1月1日現在の住民基本台帳人口の実績値。

次に図表2の多摩26市2013（H25）→2018（H30）年就学前児童数の増減率を見ると、都心から20km以内では、大部分の自治体で就学前児童数が伸びていますが、20kmから30km以内では、減少している自治体の方が多くなり、30kmを過ぎると就学前児童数の減少率が大きくなっています。

また、比較的中央線沿線上の自治体においては、就学前児童数が増えていますが、中央線から離れるほど減少率が大きくなる傾向があります。

図表2 多摩26市2013（H25）→2018（H30）年就学前児童数増減率

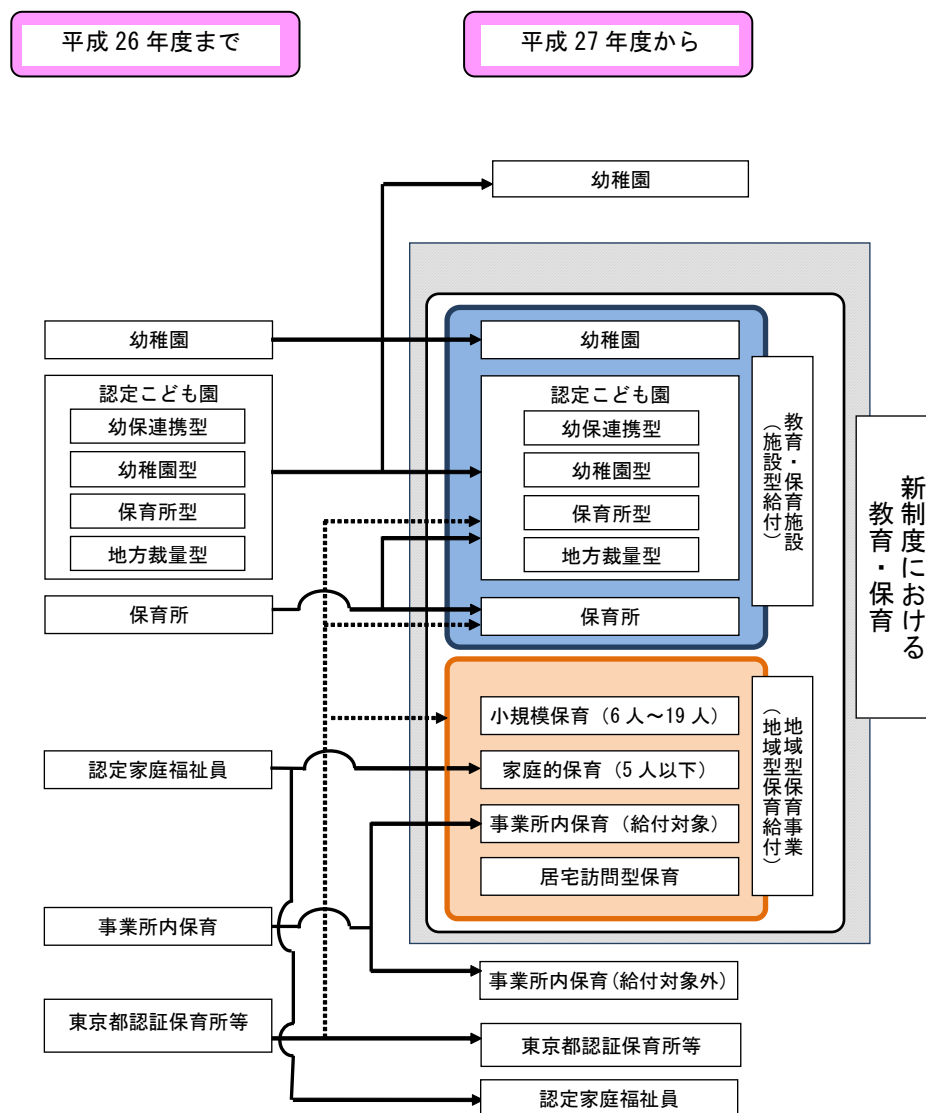


(2) 保育サービスの利用状況

幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく新制度が、2015（H27）年4月にスタートし、教育・保育サービスの施設・事業が変わりました（図表3）。

市内には従来からの認可保育園、認定こども園に加え、市町村の認可事業として、新たに制度化された小規模保育事業や家庭的保育事業などがあります。また、この他にも、市内には東京都認証保育所や認定家庭福祉員などのほか、幼稚園では幼稚園アットホーム事業等により保育サービスを提供しています（図表4）。

図表3 教育・保育サービスの施設・事業のイメージ



図表 4 施設別の定員、在籍児童数の推移

単位：人

		2010 (H22) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年	2018 (H30) 年
認可保育園	定員	1,811	2,734	2,862	3,421	3,421
	在籍児童数	1,923	2,724	2,857	3,262	3,420
小規模保育事業	定員	—	—	—	18	37
	在籍児童数	—	—	—	14	35
家庭的保育事業	定員	—	—	—	—	19
	在籍児童数	—	—	—	—	19
認証保育所	定員	310	273	278	278	274
	在籍児童数	271	264	276	261	257
認定家庭福祉員	定員	91	96	88	82	52
	在籍児童数	88	92	88	76	52
認定こども園	定員	218	275	275	275	275
	在籍児童数	225	190	193	203	236
幼稚園アットホーム事業	定員	—	—	—	—	—
	在籍児童数	186	248	230	236	—

※各年 4 月 1 日現在

※市外在住児童を含む。

※認定家庭福祉員は休業中の認定家庭福祉員を除く。

※6 ページから 8 ページに各施設の説明があります。

次に、小平市人口推計報告書（平成 2 7 年国勢調査による）と同様に、市を小川駅、鷹の台駅、東大和市駅を中心とした西地域、小平駅、青梅街道駅、新小平駅、一橋学園駅を中心とした中央地域、花小金井駅を中心とした東地域の 3 つの地域に分けて保育サービスを比較しますと、中央地域が施設数及び定員数で一番多くなっています（図表 5）。

※西地域、中央地域、東地域の町丁

地域	町丁名
西	中島町、上水新町、たかの台、小川町 1 丁目、栄町、小川西町、小川東町 1 ～ 5 丁目、上水本町 1、2 丁目、津田町
中央	小川町 2 丁目、小川東町、上水本町 3 ～ 6 丁目、上水南町、喜平町、学園西町、学園東町、仲町、美園町、天神町 2、3 丁目、大沼町
東	回田町、御幸町、鈴木町、天神町 1、4 丁目、花小金井南町、花小金井

図表 5 地域別の施設数及び定員数

2018 (H30) 年 4 月 1 日現在

施設	西地域		中央地域		東地域	
	施設数	定員数	施設数	定員数	施設数	定員数
認可保育園	9	862	18	1,373	15	1,186
小規模保育事業	1	18	0	0	1	19
家庭的保育事業	2	9	0	0	2	10
認証保育所	3	128	6	116	1	30
認定家庭福祉員	4	18	1	3	7	31
認定こども園	2	130	1	25	1	120
幼稚園アットホーム事業	2	-	3	-	3	-
合 計	23	1,165	29	1,517	30	1,396

① 認可保育園

認可保育園は児童福祉法に基づいて設置された「乳幼児のための施設」です。就業等の理由によって、保育が必要で、0歳から小学校就学前までの集団保育が可能な子どもをお預かりし、保育を行います。2010（H22）年と2018（H30）年の施設数を比較すると、公立保育園が1園減の9園、私立保育園が25園増の33園となっています（図表6）。

就学前児童数の増加と雇用環境の変化等による共働き世帯の増加により保育ニーズが高まったことから、認可保育園への申し込みが増えており、その対応として私立保育園を新設するなど保育定員の拡充を図ったため、保育定員数は2010（H22）年と2018（H30）年を比較すると1,610人増加しています。なお、2019（H31）年4月に新たに私立保育園1園を開設し、公立保育園及び私立保育園を合わせた保育定員数は3,501人になる予定です。

図表 6 公立保育園及び私立保育園の施設数、定員数の推移

		2010 (H22) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年	2018 (H30) 年
公立保育園	施設数	10	10	9	9	9
	定員数	1,157	1,148	1,046	1,046	1,046
私立保育園	施設数	8	22	24	33	33
	定員数	654	1,586	1,816	2,375	2,375
合計	施設数	18	32	33	42	42
	定員数	1,811	2,734	2,862	3,421	3,421

※各年4月1日現在

② 小規模保育事業

小規模保育事業とは、保育を必要とする 0 歳から 2 歳の子どもを対象に、定員 6 人から 1 9 人の比較的小規模な施設で保育を行います。2 0 1 7（H 2 9）年 4 月に 1 施設が開設し、2 0 1 8（H 3 0）年では 2 施設になっています（巻末資料 1）。

③ 家庭的保育事業

家庭的保育事業とは、保育士、幼稚園教諭などの家庭的保育者（保育ママ）が、保育を必要とする 0 歳から 2 歳の子どもを対象とし、定員 3 人から 5 人の家庭的な雰囲気の中で保育を行う新制度の保育施設の一つです。2 0 1 8（H 3 0）年 4 月から認定家庭福祉員（保育ママ）4 名が家庭的保育事業に移行し、2 0 1 9（H 3 1）年 4 月から新たに認定家庭福祉員 3 名が家庭的保育事業に移行することで、合計 7 施設となります（巻末資料 1）。

④ 東京都認証保育所

東京都が認証する東京都認証保育所は、2 0 1 0（H 2 2）年 1 1 園ありましたが、2 0 1 4（H 2 6）年に 1 園が認可保育園に移行したため、2 0 1 8（H 3 0）年では 1 0 園となっています（巻末資料 1）。

また、2 0 1 0（H 2 2）年と 2 0 1 8（H 3 0）年の在籍児童数を比較すると 1 4 人減となっています（巻末資料 1）。

⑤ 認定家庭福祉員

家庭的な雰囲気の中で、3 歳未満の児童を保育する認定家庭福祉員は、市が認定する制度で、2 0 1 0（H 2 2）年は 2 1 人でしたが、認定家庭福祉員が家庭的保育事業に移行したことなどから、2 0 1 8（H 3 0）年は 9 人減の 1 2 人が活動しており、保育児童の総定員は 5 2 人となっています（巻末資料 1）。

⑥ 認定こども園

認定こども園は、小学校就学前の児童に幼児教育と保育を一体的に提供する新制度の施設です。小平市では 2 0 1 0（H 2 2）年に 3 園でしたが、2 0 1 5（H 2 7）年に 4 つ目の認定こども園が開設され、現在は 4 園となり、定員は合計で 2 7 5 人となっています（巻末資料 1）。

⑦ 幼稚園アットホーム事業

保育園の待機児童解消と子育て家庭の負担軽減を図ることを目的に、幼稚園の教育時間の前後の時間と、春季、夏季及び冬季の休業期間中に保育を行う小平市独自の事業で、市内の幼稚園の協力により、現在 8 園の幼稚園で実施されています（巻末資料 1）。

(3) 多様な保育サービスの状況

保護者のニーズに対応するため、認可保育園においては通常保育のほか、延長保育、一時預かりなど、多様な保育サービスを行っています。

① 延長保育

認可保育園では、保育標準時間である 11 時間の開園に加え、それ以降の時間帯に、就労形態、勤務時間、勤務場所等の状況により、送迎が標準時間内に困難な保護者に対し、延長保育を全園で実施しています。

2010（H22）年では 19 時以降の延長保育を実施している園はありませんでしたが、2018（H30）年現在では 20 時まで実施している園が 13 園、20 時 30 分まで実施している園が 1 園となり、働き方の多様化等を踏まえて、保育サービスが拡充しています（図表 7）。

図表 7 公立保育園及び私立保育園の延長保育

2018（H30）年 4 月 1 日現在

		公立保育園		私立保育園	
開所時間		9園全園 7：15～18：15		33園 7：00～18：00	
延長保育	時間	9園全園 18：15～19：00		19園 18：00～19：00	
				13園 18：00～20：00	
				1園 18：00～20：30	
	受入年齢	9園全園 1歳児クラスから		17園 生後5～7日から	
				12園 概ね満1歳から	
4園 満1歳から					
0歳児保育		9園中5園で実施		33園全園で実施	
一時預かり		1園で実施		9園で実施	
緊急一時保育		9園全園で実施		実施していない	
定期利用保育		実施していない		3園 1,2歳児クラスの待機児童	
休日保育		実施していない		実施していない	

② 病児・病後児保育

生後 6 か月から就学前までの、病気やけがまたはその回復期にある児童を保育する病児・病後児保育事業を 2 園、定員 10 名で実施しています。

2013（H25）年 7 月に「たんぽぽ病児保育室」を開始したことや 2014（H26）年 8 月に「病児・病後児保育室あいびー」が病後児保育に加え、病児保育を開始したことなどから 2010（H22）年から利用件数が増加しています（図表 8）。

図表 8 病児・病後児保育利用件数の推移

単位：件数

施設名	2010 (H22) 年	2014 (H26) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年
病児・病後児保育室 あいびー	67	135	284	283	320
たんぽぽ病児保育室	－	539	713	632	702
合計	67	674	997	915	1,022

③ 障がい児や発達が気になる児童の保育

保育が必要な児童に障がいがあった場合には、集団保育が可能であれば、状況に応じて介助員を配置するなど、保育環境を整備しながら保育園で受け入れています。

また、言語聴覚士・臨床発達心理士などの相談員が訪問し、保育士や幼稚園教諭への指導・助言を行うことにより、児童の発達を支援しています。私立保育園を新設してきたため、認可保育園の相談件数は増加しています（図表 9）。

図表 9 保育園・幼稚園巡回相談件数の推移

単位：件数

	2010 (H22) 年	2014 (H26) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年
認可保育園	289	298	308	374	443
幼稚園	190	138	146	170	129
合計	479	436	454	544	572

④ 緊急一時保育

保護者の疾病、出産等により家庭において保育ができない場合に、満 1 歳から就学前までの児童を、緊急かつ一時的に公立保育園で保育するもので、1997（H19）年度から実施しています。

2010（H22）年と2017（H29）年の利用数を比較すると87件の減となっておりますが、一時預かり事業の実施園が増えてきたことによるものと考えられます（図表10）。

図表 10 緊急一時保育の実績推移

単位：人

	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
2010(H22) 年	54	128	44	3	5	234
2014(H26) 年	155	57	13	0	0	225
2015(H27) 年	50	133	16	0	0	199
2016(H28) 年	73	88	61	0	8	230
2017(H29) 年	49	39	56	0	3	147

⑤ 一時預かり

保護者の育児疲れの解消、急病、入院、勤務形態などの理由で、緊急・一時的に保育が必要な就学前の児童を保育園で一時的に受け入れるもので、2007（H19）年10月から私立保育園2園で開始し、現在10園、定員49名で実施しています。

就労により一時預かりを利用している保護者が減少し、リフレッシュ等により一時預かりを利用する保護者の割合が増えています（図表11、12）。

図表 11 一時預かりの実績推移

単位：人

	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
2010(H22) 年	78	588	843	500	30	96	2,135
2014(H26) 年	461	2,121	2,411	1,397	106	73	6,569
2015(H27) 年	296	2,021	2,953	1,571	184	129	7,154
2016(H28) 年	550	2,462	3,113	1,545	159	94	7,923
2017(H29) 年	631	1,927	3,257	1,334	183	68	7,400

図表 12 一時預かりの理由別実績推移

単位：人

	就労	リフレッシュ等	緊急	計
2010(H22)年	760	1,126	249	2,135
2014(H26)年	2,208	4,209	152	6,569
2015(H27)年	2,119	4,736	299	7,154
2016(H28)年	2,414	5,438	71	7,923
2017(H29)年	1,911	5,410	79	7,400

⑥ 定期利用保育

認可保育園の申込みをし、入園待機となっている1、2歳児を複数月にわたり保育園で受け入れるもので、2014（H26）年10月から事業を開始し、現在3園において定員15名で実施しています。

(4) 子育て支援事業

市では子育て中の親子を対象に、相談や交流ができる子育てふれあい広場を実施しています。

公立保育園は園庭開放などの「ふれあい広場」を各園月2、3回、保育園で一緒に遊ぶ「保育園あそぼう会」を各園年1回、休日に開催しています。また、2016（H28）年度より、公立保育園6園に1人ずつ配置した地域支援担当保育士が、「なかよしパーク」を月に1回開催するなど、さらに子育て支援事業に力を入れています。

地域支援担当保育士の配置により、2016（H28）年度と2017（H29）年度の子育てふれあい広場のイベント数を比較すると大きく伸びています（図表13）。

図表 13 子育てふれあい広場のイベント回数

事業名	内容	2016 (H28)年度	2017 (H29)年度
なかよし パーク	月に1回、1時間の開催で、公立保育園や公民館等市内各所で、就学前の児童とその保護者を対象としたイベントを実施	12回 (104人)	12回 (116人)
子育てふれ あい広場等 イベント	公立保育園で実施されるふれあい広場の中心的役割を担うとともに、地域センター等で行われる子育てふれあい広場に参加し、連携を深めた	28回	51回

一方、私立保育園においても、地域の子育て中の親子を対象にした行事や講習会、子育て相談、園庭開放などそれぞれの園が創意工夫をしながら、積極的に地域の親子を招き入れ、子育て支援に取り組んでいます。

（５）保育サービスの利用希望

前述したように、市では、子育て中の保護者のニーズに応えるために様々な保育サービスを提供しています。

2015（H27）年3月に策定した「小平市子ども・子育て支援事業計画」においてこれらの施策を盛り込んだ地域子ども・子育て支援事業の推進を図ってきましたが、次期の計画の策定にあたっては、現在、保護者が希望していることと教育・保育の無償化が実現された場合のニーズについて調査を行いました。

調査結果については図表14のとおりです。

図表 14 教育・保育の無償化が実現された場合の希望



(6) 待機児童の状況

認可保育園の待機児童数は、2010（H22）年度以降、増加傾向にありましたが、私立認可保育園等を整備してきたことから2017（H29）年度に大きく減少しました（図表15）。2018（H30）年度は微増となりましたが、ピーク時の2012（H24）年度と比較すると大きく減少していることがわかります。

図表 15 年齢別待機児童数の推移

単位：人

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
2010(H22)年	26	52	20	19	0	2	119
2011(H23)年	28	49	35	18	3	0	133
2012(H24)年	49	78	39	9	4	0	179
2013(H25)年	41	78	55	0	0	0	174
2014(H26)年	39	77	36	13	2	0	167
2015(H27)年	39	93	43	3	0	0	178
2016(H28)年	26	82	53	5	0	1	167
2017(H29)年	32	40	12	5	0	0	89
2018(H30)年	9	61	22	4	0	0	96

※各年度4月1日現在

就学前児童数の増加と雇用環境の変化等による共働き世帯の増加により、保育ニーズが高まり、それに対応して、認可保育園の新設などにより保育定員の拡充を図ってきたことによるものと考えています。

年齢別に見ると、0歳児と2歳児については減少傾向にありますが、1歳児においては依然、人数が多い傾向なのは、保育定員を増やしているものの、育児休業明けから子どもを預けようとする保護者が増えていることが原因と考えられます。

図表16は2010（H22）年度、待機児童数が一番多かった2012（H24）年度、2018（H30）年度4月現在の居住する町丁別の待機児童数を多い順に表したものです。2010（H22）年度と2012（H24）年度では待機児童数が二桁になる町丁がありましたが、2018（H30）年度になると、そのような町丁は無くなっています。

また、5 ページと同様の手法で、市を 3 つの地域で分けると、2 0 1 0（H 2 2）年度では市の中央地域の町丁において待機児童数が多くみられますが、2 0 1 2（H 2 4）年度になると、市の東地域の町丁に待機児童数が多くみられます。2 0 1 8（H 3 0）年度になりますと市内全体で待機児童数が減少していますが、市の東地域の町丁に待機児童数が多いことがわかります。東地域については大規模住宅建設などから、子育て世帯が集まっていることが要因と思われます。

図表 16 待機児童数が多い町丁

単位：人

2010(H22) 年		2012(H24) 年		2018(H30) 年	
町丁名（地域）	待機児童数	町丁名（地域）	待機児童数	町丁名（地域）	待機児童数
仲町（中央）	12	大沼町 7 丁目（中央）	11	小川町 1 丁目（西）	7
大沼町 4 丁目（中央）	10	天神町 1 丁目（東）	11	鈴木町 2 丁目（東）	6
鈴木町 1 丁目（東）	9	鈴木町 1 丁目（東）	10	花小金井南町 1 丁目（東）	6
喜平町 3 丁目（中央）	5	花小金井 1 丁目（東）	10	中島町（西）	5
花小金井 4 丁目（東）	5	花小金井 7 丁目（東）	9	回田町（東）	5
小川町 1 丁目（西）	4	鈴木町 2 丁目（東）	8	鈴木町 1 丁目（東）	4
上水本町 5 丁目（中央）	4	美園町 1 丁目（中央）	7	津田町 3 丁目（西）	3
学園西町 1 丁目（中央）	4	花小金井 6 丁目（東）	7	上水本町 5 丁目（中央）	3
学園東町 1 丁目（中央）	4	小川町 1 丁目（西）	5	上水南町 1 丁目（中央）	3
天神町 1 丁目（東）	4	小川町 2 丁目（西）	5	大沼町 4 丁目（中央）	3
花小金井南町 1 丁目（東）	4	学園東町 2 丁目（中央）	5	花小金井 6 丁目（東）	3
花小金井 1 丁目（東）	4	花小金井南町 1 丁目（東）	5	-	-
花小金井 5 丁目（東）	4	-	-	-	-

※各年度 4 月 1 日現在

次に、図表 1 7 では、5 ページと同様の手法で、市を 3 つの地域で分け、就学前児童数に対する保育・幼稚園定員数の占める割合を示しています。3 つの地域を比較すると 0 歳から 2 歳児において、市の東地域の割合が低く、待機児童数も多くなっています。一方、3 歳から 5 歳児については 3 つの地域全てで、概ね保育・幼稚園定員数が就学前児童数を上回っています。

図表 17 地域ごとの保育・幼稚園定員数

単位：人

地域	項目	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
西地域	就学前児童数(A)	384	463	468	493	497	477	2,782
	保育定員数(B)	112	205	222	221	224	227	1,211
	幼稚園定員数(C)	0	0	0	370	390	390	1,150
	保育・幼稚園定員数(D=B+C)	112	205	222	591	614	617	2,361
	E=D/A	29.2%	44.3%	47.4%	119.9%	123.5%	129.4%	84.9%
	待機児童数(F)	2	16	7	2	0	0	27
中央地域	就学前児童数(A)	550	579	622	659	611	624	3,645
	保育定員数(B)	146	275	290	263	270	273	1,517
	幼稚園定員数(C)	0	0	0	310	330	365	1,005
	保育・幼稚園定員数(D=B+C)	146	275	290	573	600	638	2,522
	E=D/A	26.5%	47.5%	46.6%	86.9%	98.2%	102.2%	69.2%
	待機児童数(F)	2	22	7	0	0	0	31
東地域	就学前児童数(A)	522	636	616	603	623	635	3,635
	保育定員数(B)	124	220	243	256	274	279	1,396
	幼稚園定員数(C)	0	0	0	440	580	545	1,565
	保育・幼稚園定員数(D=B+C)	124	220	243	696	854	824	2,961
	E=D/A	23.8%	34.6%	39.4%	115.4%	137.1%	129.8%	81.5%
	待機児童数(F)	5	23	8	2	0	0	38
合計	就学前児童数(A)	1,456	1,678	1,706	1,755	1,731	1,736	10,062
	保育定員数(B)	382	700	755	740	768	779	4,124
	幼稚園定員数(C)	0	0	0	1,120	1,300	1,300	3,720
	保育・幼稚園定員数(D=B+C)	382	700	755	1,860	2,068	2,079	7,844
	E=D/A	26.2%	41.7%	44.3%	106.0%	119.5%	119.8%	78.0%
	待機児童数(F)	9	61	22	4	0	0	96

※ 2 0 1 8 (H 3 0) 年 4 月 1 日現在

(7) 就学前児童数の推計

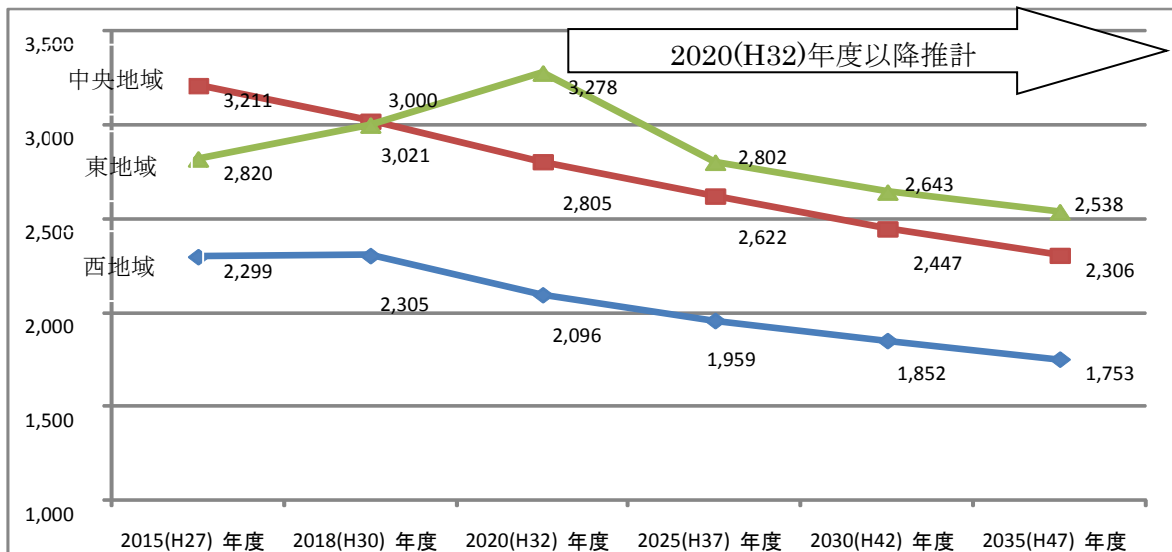
少子高齢化が進む中、女性の社会進出がさらに進むことが予想される一方、将来的に就学前児童数は大きく減少することが見込まれています。

5 ページと同様の手法で、市を西地域、中央地域、東地域の大きく 3 地域に分け、0 歳から 4 歳児を見ますと、東地域においてはしばらくの間、増加が見込まれますが、2 0 2 0 (H 3 2) 年度を過ぎると、全ての地域で 0 歳から 4 歳児が減少していくことが推計されています(図表 1 8)。

このことから保育ニーズは緩やかに減少していくものと思われます(平成 2 7 年国勢調査による小平市町丁別将来人口の 0 歳から 4 歳の年齢区分を引用)。

図表 18 小平市の 0 歳から 4 歳児の推計

単位：人

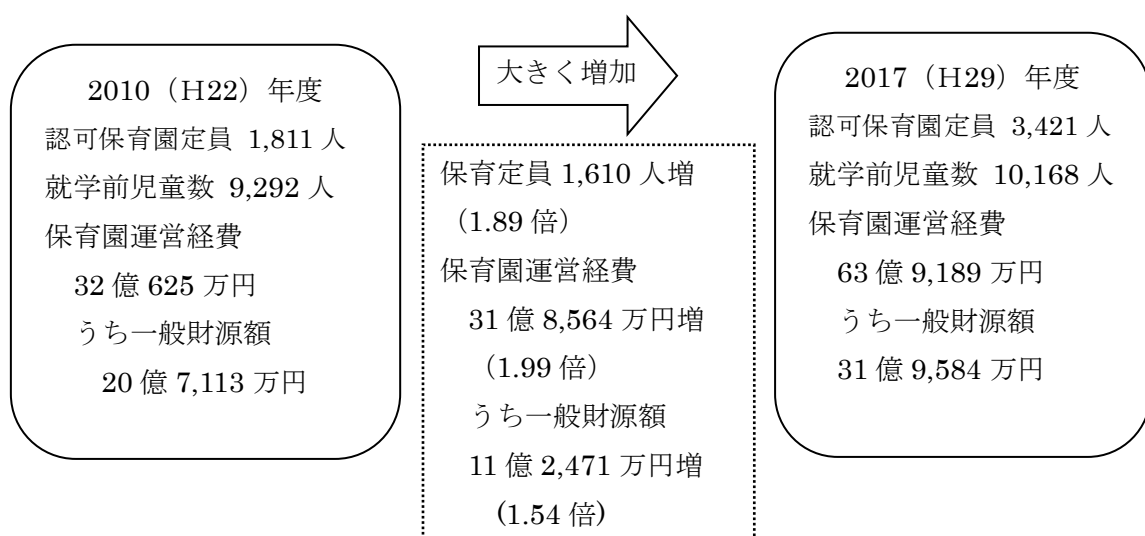


※2015(H27)年度及び 2018(H30)年度は 4 月 1 日現在の住民基本台帳

※2020(H32)年度以降は平成 27 年国勢調査による小平市町丁別将来人口の数値

(8) 市財政への影響

待機児童対策として私立認可保育園等を整備してきたことから、保育園運営に要する経費は 2 0 1 0 (H 2 2) 年度の 3 2 億 6 2 5 万円から 2 0 1 7 (H 2 9) 年度に約 3 2 億円増の 6 3 億 9 , 1 8 9 万円となっており、市の財政を逼迫させています。



(9) 公立保育園の施設の老朽化

2010（H22）年度の「公立保育園の運営のあり方に関する方針」の策定以降、2015（H27）年3月に小川西保育園を改築、2016（H28）年4月をもって、鈴木保育園を私立保育園へ移行しました。

経年劣化が進行する多くの公立保育園において、保育環境を維持するために、毎年修繕を行っていますが、築年数が50年を超えた施設もあり、根本的な対応が必要となっています（図表19）。

図表 19 公立保育園の園舎の状況

2018（H30）年4月1日現在

園 名	建築年月	築年数	延床面積	定員
大沼保育園	2002（H14）年3月	16年	981.6㎡	132人
喜平保育園	1965（S40）年8月	53年	676.8㎡	120人
津田保育園	1968（S43）年3月	50年	680.0㎡	120人
小川保育園	1970（S45）年3月	48年	720.2㎡	120人
小川西保育園	2015（H27）年3月	3年	1070.9㎡	109人
仲町保育園	1972（S47）年3月	46年	813.4㎡	130人
花小金井保育園	1974（S49）年5月	44年	630.1㎡	100人
上宿保育園	1976（S51）年3月	42年	717.8㎡	109人
上水南保育園	1978（S53）年3月	40年	642.6㎡	106人

また、2017（H29）年3月に策定した「小平市公共施設マネジメント推進計画」において、保育園は、将来的な少子化傾向を考慮し、4園を縮減していくとしています。第1期及び第2期前半に喜平保育園、津田保育園、小川保育園、仲町保育園の更新等を行うのか、長寿命化によりその時点では更新等を行わないのか等を判断します（図表20）。

なお、花小金井保育園の更新等の適否の判断をするのは第2期後半を予定していますが、別途、更新等の適否を検討中の小平第十一小学校が「更新等を行う」と判断された場合、近隣施設である花小金井保育園は複合化等の可能性について検討していきます。

図表 20 目標耐用年数を迎える園のスケジュール

期	園名	更新等の適否の判断	目標耐用年数到来年
第 1 期	喜平保育園	2019 (H31) 年	2024 (H36) 年→2044 (H56)
第 2 期前半	津田保育園	2021 (H33) 年	2027 (H39) 年
	小川保育園	2023 (H35) 年	2029 (H41) 年
	仲町保育園	2025 (H37) 年	2031 (H43) 年
第 2 期後半	花小金井保育園	—	2033 (H45) 年
	上宿保育園	—	2035 (H47) 年
第 3 期前半	上水南保育園	—	2037 (H49) 年
第 5 期	大沼保育園	—	2061 (H73) 年

※公共施設の劣化診断基礎調査において、喜平保育園のコンクリート圧縮強度は設計基準強度を確保しており、目標耐用年数は 80 年以上と推定されております。

(10) 小平市子ども・子育て支援事業計画

2025 (H27) 年 3 月に策定した「小平市子ども・子育て支援事業計画」は、5 年間の幼児期の教育・保育にかかる量の見込み・確保方策・実施時期を設定しています(図表 21)。2018 (H30) 年度の確保方策に対する実施状況は 3 号認定(1、2 歳児)が不足する見込みです。

現在、2018 (H30) 年度に実施したニーズ調査をもとに「第二期小平市子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めており、2020 (H32) 年から 2024 (H36) 年までの目標を設定し、待機児童対策に取り組んでいきます。

図表 21 2018 (H30) 年度幼児期の教育・保育にかかる量の見込み・確保方策 単位：人

	量の見込み(ニーズ)	確保方策(見込)
1 号認定(3 歳から 5 歳児)	2,774	3,152
2 号認定(3 歳から 5 歳児)	2,166	2,505
3 号認定(1、2 歳児)	1,539	1,520
3 号認定(0 歳児)	384	398

(11) 公立保育園の私立保育園への移行

2016 (H28) 年 4 月に、小平市立鈴木保育園を私立すずのき台保育園へと民間事業者が運営する保育園に移行しました。

① 公立保育園の役割の充実

私立保育園への移行により、公立保育園の職員を再配置することで、地域支援担当保育士の配置による子育て支援事業の拡充、一時預かりの定員拡充（5人→7人）を実施し、公立保育園の役割の充実を図ることができました。

② 保育サービスの拡充

すずのき台保育園では、公立保育園では行われていない午後8時までの延長保育を実施するとともに、鈴木保育園では実施していなかった0歳児保育を実施し、保育サービスを拡充することができました。

また、これまで0歳児保育を実施していなかった小川西保育園においても、園舎建て替え後、鈴木保育園の職員再配置により、0歳児保育を開始しました。

③ 移行後の保育サービス

鈴木保育園から児童の情報や保育目標・方針を引き継いで実践していることなどから、保護者アンケートでは私立保育園への移行について、概ね満足していただくことができました。また、2017（H29）年度に実施した「保育園サービス第三者評価事業」でも高い評価を受けました。

※第三者評価とは、保護者が日常の保育サービスに対して感じていることや意見要望を無記名のアンケート方式で調査し、民間の評価機関が評価したものです。

④ 財政効果

認可保育園の整備に対する国や都の補助金は、公立保育園を除く施設を対象としています。また、公立保育園の運営費については、国と都の負担分が一般財源化され、ほとんどが市の一般財源で負担することになったため、公立保育園の建替えと私立保育園への移行を比較すると前者の方が財政負担は大きなものになります（図表22）。

図表 22 認可保育園の保育料及び運営費の仕組み

私立保育園		保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)	国 負担	都 負担	市 負担	都・市負担 (国基準超過分)
公立 保育園	2003(H15)	保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)	国 負担	都 負担	市 負担	都・市負担 (国基準超過分)
	以前	保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)	国 負担	都 負担	市 負担	都・市負担 (国基準超過分)
	2004(H16) 以降	保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)	市負担 (一般財源化)		市 負担	都・市負担 (国基準超過分)

3 公立保育園と私立保育園の状況

(1) 保育サービス

市内の認可保育園の保育サービスの状況を示したものが、図表 2 3 です。

図表 23 保育サービスの状況

2018(Ｈ30)年 4 月 1 日現在

		公立保育園	私立保育園
開所時間		9園全園 7:15～18:15	33園 7:00～18:00
延長保育	時間	9園全園 18:15～19:00	19園 18:00～19:00
			13園 18:00～20:00
			1園 18:00～20:30
	受入年齢	9園全園 1歳児クラスから	17園 生後 5 7 日から
			12園 概ね満 1 歳から
			4園 満 1 歳から
0 歳児保育		9園中5園で実施	33園全園で実施
一時預かり		1園で実施	9園で実施
緊急一時保育		9園全園で実施	実施していない
定期利用保育		実施していない	3園 1,2歳児クラスの待機児童
休日保育		実施していない	実施していない

公立保育園の特長としては、保育士の経験年数が比較的長いことや他の公的機関との連携が容易であることがあげられます。

また、公立保育園では地域全体の保育の質の向上を目指し、私立保育園等も参加できる研修を年 4 回実施しています。研修の例として「体育あそび」、「子どもの発達について」、「食物アレルギー」、「保育所保育指針の改訂」などを企画し、私立保育園等も合わせ、毎回 2 0 0 名前後の保育士が参加しています。

私立保育園は、近年開設した園が増えているため、保育士の経験年数が少ない園もありますが、長年小平市で保育園を運営している社会福祉法人や全国的に多数の保育施設を運営している事業者もあり、総じて、保護者ニーズへの適時適切な対応、運営面における柔軟性や迅速性などが特長としてあげられます。定期利用保育の実施、保育時間の延長や受入年齢など、保護者のニーズに即した柔軟な保育が実施されています。

保育サービスの質については、第三者評価の保護者の方々に対するアンケートで、公立・私立保育園とも全体的に高い評価を受けています（巻末資料 2）。

(2) 運営費

公立保育園の運営費は、人件費、施設管理費などからなっています。2017（H29）年度決算では、9園で約17億5,839万1千円を支出しており、ここから国・都負担分を差し引いた72.5%の12億7,469万8千円が市の負担です（図表24）。

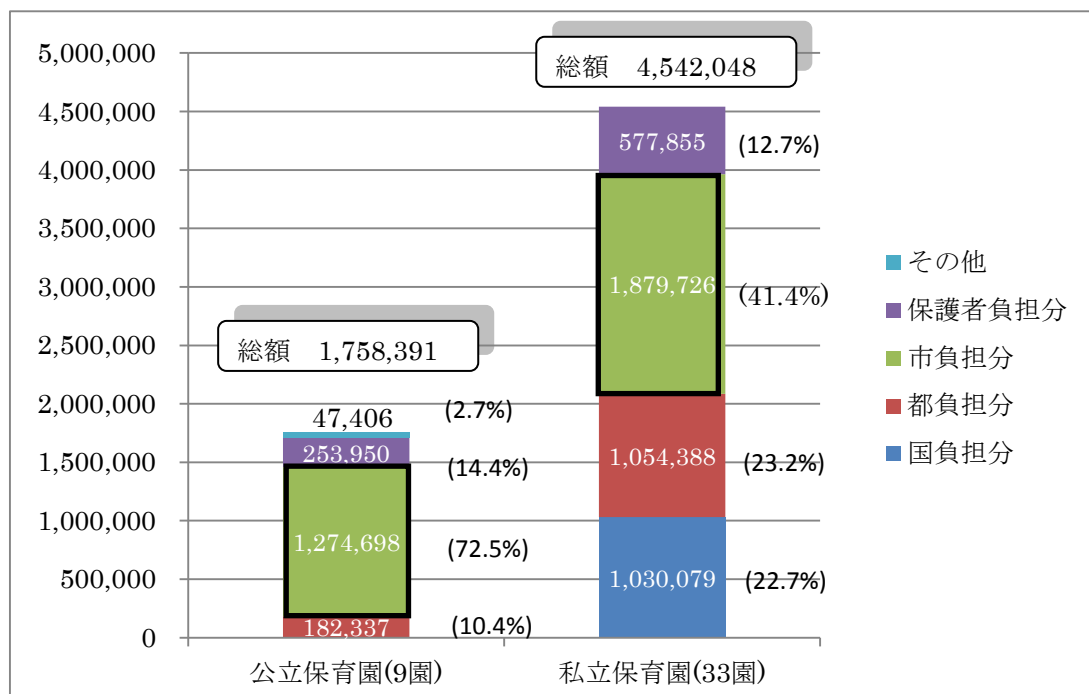
一方、市が国の基準等に基づいて、市内の私立保育園に支払った経費の総額は、2017（H29）年度決算では、33園で約45億4,204万8千円、この内41.4%の18億7,972万6千円が市の負担です。

認可保育園の運営費は国・都・市により、負担することが原則ですが、公立保育園については国の三位一体改革により、2004（H16）年度から公立保育園への運営費補助が一般財源化され、国及び都からの負担金がなくなったために、市の負担が大きくなっています。

今後、子ども・子育て拠出金が私立保育園の0歳から2歳児の保育の運営費に充てられることや幼児教育の無償化が実施されることで、公立保育園の運営費の市負担はさらに増え、私立保育園の運営費の市の負担は減少していきます。

図表 24 2017 (H29) 年管内公立保育園及び私立保育園の運営費の内訳

単位：千円



① 幼児教育の無償化の影響

消費税率の引上げが予定される 2019 (H31) 年 10 月 1 日から、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点から、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する住民税非課税世帯の 0 歳から 2 歳児及び 3 歳から 5 歳児の全ての子どもの利用料について無償化が予定されています。

※幼稚園については月額 2 万 5 千 7 百円まで無償となり、さらに、幼稚園の預かり保育を利用する場合、保育の必要性があると認定を受ければ、月額 3 万 7 千円まで無償となります。

※認可外保育施設を利用する場合は住民税非課税世帯の 0 歳から 2 歳児については月額 4 万 2 千円、3 歳から 5 歳児については月額 3 万 7 千円までが無償となります。

これにより 3 歳から 5 歳児の国、都、市の負担額が変わります (図表 25)。私立保育園については、これまで市が保護者負担の軽減として、国が示す保育料の約 50 % 分を負担してきましたが、幼児教育の無償化が実施されることにより、保育料の全体を国、都、市で負担することになるため、市の負担額は減少します。

図表 25 私立保育園の 3 歳から 5 歳児の運営費負担

⇐ 幼児教育無償化分 ⇒							
2019(H31) 9 月まで	保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)		国負担 1/2	都負担 1/4	市負担 1/4	都・市負担 (国基準超過分)
2019(H31) 10 月以降	国負担 1/2	都負担 1/4	市負担 1/4	国負担 1/2	都負担 1/4	市負担 1/4	都・市負担 (国基準超過分)

一方、公立保育園については幼児教育の無償化によって、保護者負担分を全て市で負担することになるため、市の負担額が増えます (図表 26)。

図表 26 公立保育園の 3 歳から 5 歳児の運営費負担

⇐ 幼児教育無償化分 ⇒					
2019(H31) 9 月まで	保護者負担 (保育料)	市負担 (保育料軽減分)	市負担 (一般財源化)	市負担	都・市負担 (国基準超過分)
2019(H31) 10 月以降	市負担 (一般財源化)			市負担	都・市負担 (国基準超過分)

② 子ども・子育て拠出金

「新しい経済政策パッケージ」（2017（H29）年12月8日閣議決定）において、事業主が拠出する子ども・子育て拠出金の拠出率の上限を0.25%から0.45%に変更し、私立保育園の保育の運営費（0歳から2歳児相当分）に充てる方針が示されました。

この拠出金の引き上げについては、段階的に実施することとなり、2018（H30）年からは0.29%に変更され、0歳から2歳児の保育の運営費に拠出金から5.75%が充てられることになりました（図表27）。

これにより、私立保育園の0歳から2歳児の市の運営費負担は25%から23.5625%に減少しました。今後、子ども・子育て拠出金の拠出率が上がることで、市の負担がさらに減少していくことが予想されます。

なお、公立保育園については引き続き全額市負担となります。

図表 27 私立保育園の0歳から2歳児の運営費負担割合

2017(H29)		2018(H30)
国 50%	公 定 価 格	国 52.875% (拠出金 5.75% 含)
都 25%		都 23.5625%
市 25%		市 23.5625%
利用者負担額		利用者負担額

(3) 整備費

認可保育園の整備費についても運営費と同様に、公立保育園については「三位一体改革」により国・都負担が一般財源化されました。現行、国や都の整備補助においては、公立保育園の新設や建替えの費用は補助の対象となりません。2015（H27）年3月に改築した小川西保育園では総事業費6億4,129万2千円の内、約90%の5億8,349万2千円が市の負担となっています（図表28）。

図表 28 小川西保育園の改築費用

単位：千円

年度	事業費	都総合交付金	基金	市債	雑入	一般財源
25	138,728	41,400	0	85,000	0	12,328
26	487,189	7,800	100,000	271,200	0	108,189
27	15,375	7,000	0	0	1,600	6,775
合計	641,292	56,200	100,000	356,200	1,600	127,292

一方、私立認可保育園の建設工事に対して、国や都の補助を活用して、補助金を交付していますが、実質的な市の負担は市債を含めても図表29のように低く抑えられています。

図表 29 私立保育園建替え時の負担内訳

単位：千円

	事業者 A (自己所有)	事業者 B (自己所有)	事業者 C (自己所有)	事業者 D (賃貸)
総経費	247,000	255,960	246,591	67,062
事業者負担	57,134	71,045	42,429	36,131
国補助	144,660	140,887	113,200	21,333
都補助	30,761	30,374	81,808	8,902
市債	13,000	11,900	8,426	0
市負担	1,445	1,754	728	696

※「自己所有」とは保育園運営事業者自らが園舎を建築整備したもの。

※「賃貸」とは保育園運営事業者が賃貸物件の内装改修等により園舎を建築整備したもの。

※「都補助」には都総合交付金を含みます。

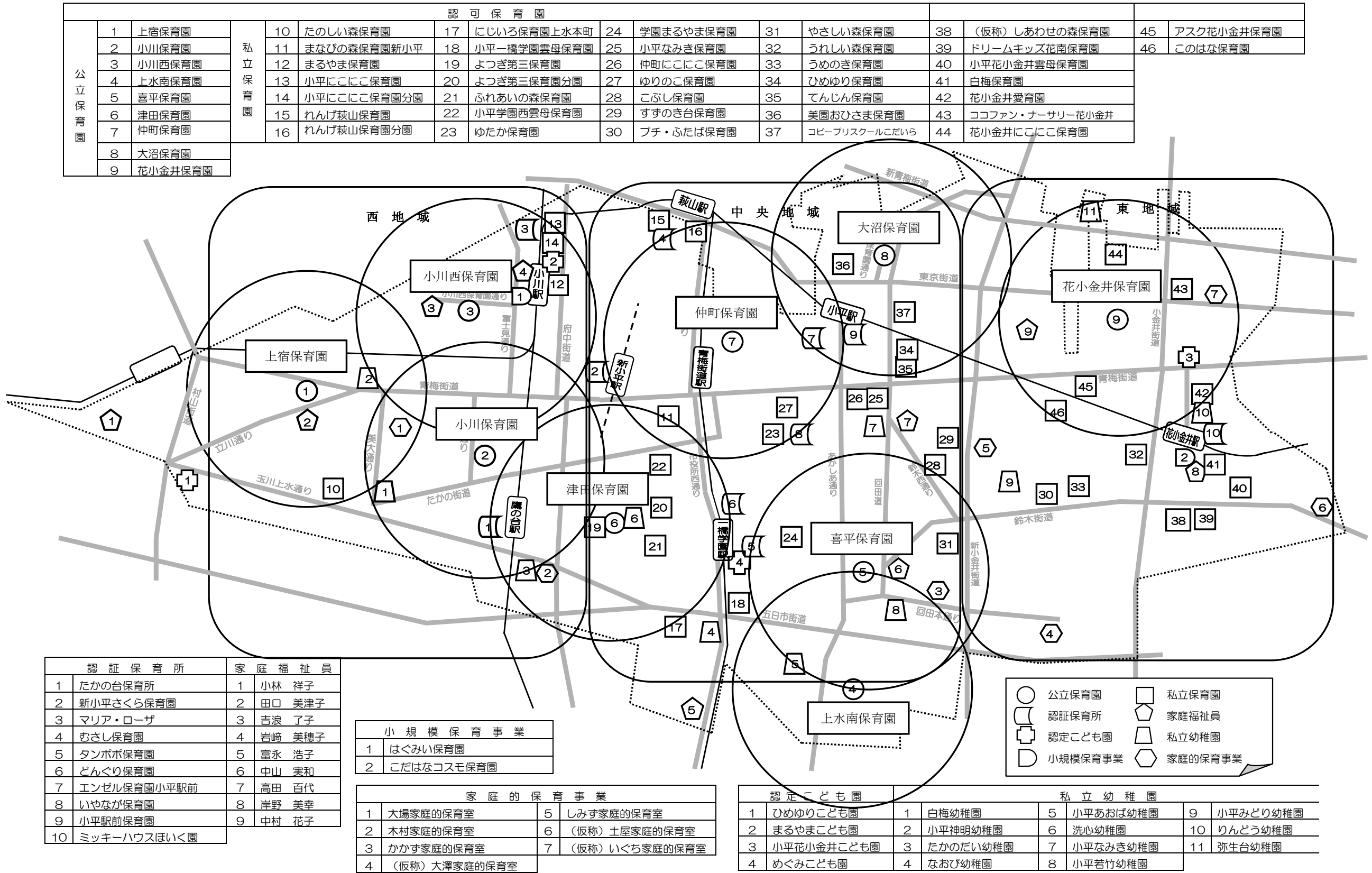
(4) 公立保育園の周辺状況

各公立保育園を中心に半径 8 0 0 メートルの範囲に所在する町丁全体の就学前児童数、教育・保育の定員数及び待機児童数の状況について分析します（別表 3 0）。

たとえば、喜平保育園では上水南町 1 丁目から 4 丁目、喜平町 1 丁目から 3 丁目、学園東町、学園東町 1 丁目から 3 丁目、回田町、鈴木町 1 丁目を対象とし、これらの地域にある就学前児童数、教育・保育の定員数及び待機児童数を抽出しています。

なお、就学前児童数の推計については、平成 2 7 年国勢調査による小平市町丁別将来人口の 0 歳から 4 歳児の人口に 1. 2 を乗じて算出しています。

別表 3 0 各公立保育園の周辺状況



① 喜平保育園の周辺状況

喜平保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,957人で、1、2歳児において待機児童数が多くなっています。一方、3歳から5歳児においては教育・保育定員数が就学前児童数を大きく超えています。

図表 31 喜平保育園周辺の就学前児童数

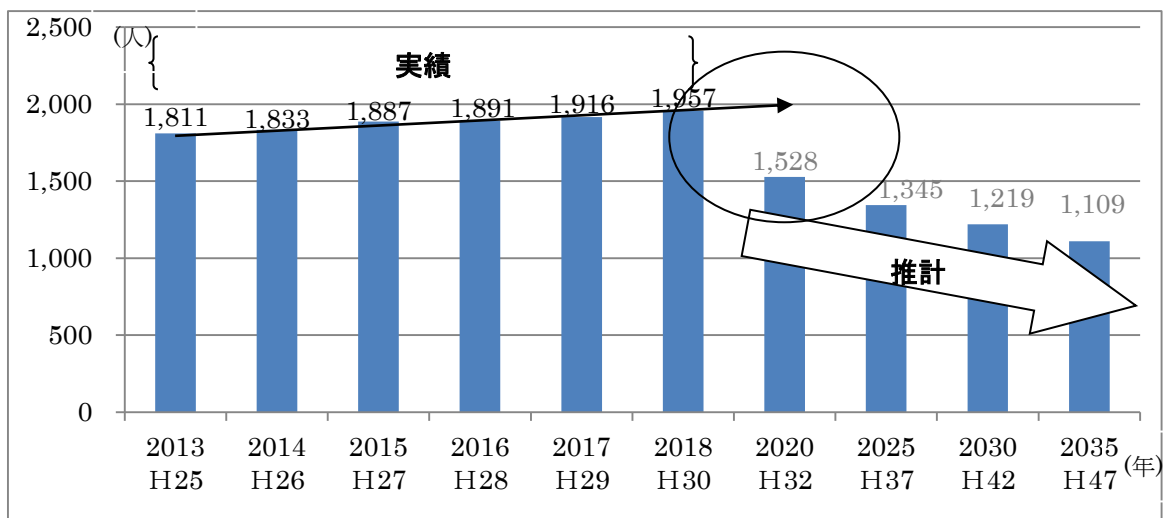
2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	293	626	1,038	1,957
教育・保育定員数②	72	263	1,345	1,680
割合②/①	24.6%	42.0%	129.6%	85.8%
待機児童数	3	16	1	20

就学前児童数はここ数年上昇傾向となっています。

長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約40%減少していくことが見込まれていますが、2015（H27）年以降、鈴木町1丁目、上水南町2丁目、回田町などにおいて就学前児童数が増加しているため、2018（H30）年の実績と2020（H32）の推計に大きな差があります。

図表 32 喜平保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

② 津田保育園の周辺状況

津田保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在2,214人で、0歳及び1、2歳児において就学前児童数に対する教育・保育定員数の割合が低く、1、2歳児の待機児童数が多くなっています。一方、3歳から5歳児においては教育・保育定員が就学前児童数を大きく超えています。

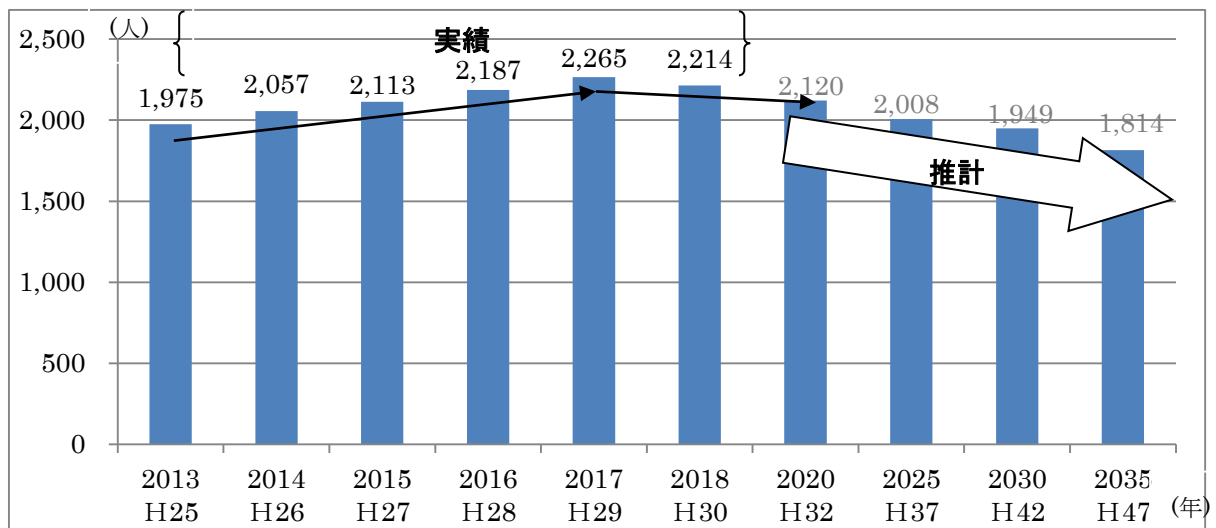
図表 33 津田保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	321	737	1,156	2,214
教育・保育定員数②	66	274	1,689	2,029
割合②/①	20.6%	37.2%	146.1%	91.6%
待機児童数	1	14	1	16

就学前児童数は上昇傾向でしたが、2018（H30）年に減少に転じています。長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約16%減少していくことが見込まれています。

図表 34 津田保育園周辺の就学前児童数



③ 小川保育園の周辺状況

小川保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在2,077人で、1、2歳児においては待機児童数が多いものの、3歳から5歳児においては教育・保育定員が就学前児童数を大きく超えています。

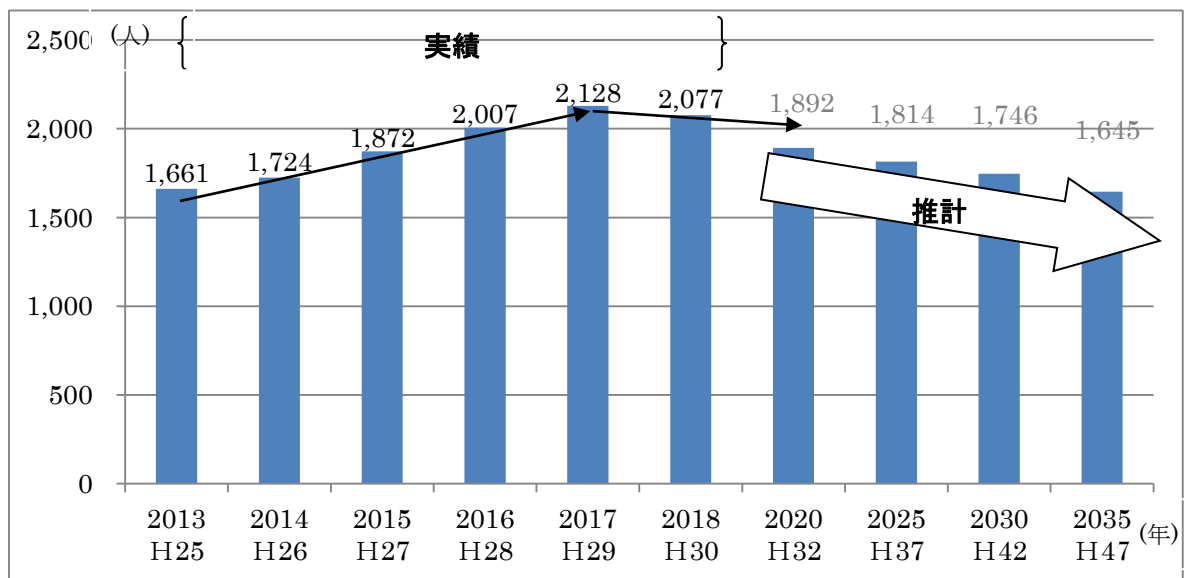
図表35 小川保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	293	697	1,087	2,077
教育・保育定員数②	80	269	1,526	1,875
割合②/①	27.3%	38.6%	140.4%	90.3%
待機児童数	0	11	1	12

就学前児童数は上昇傾向でしたが、2018（H30）年に減少に転じております。長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年を比較すると約17%減少していくことが見込まれています。

図表36 小川保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

④ 仲町保育園の周辺状況

仲町保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,628人で、待機児童数は少なく、0歳児及び1、2歳児において就学前児童数に対する教育・保育定員数の割合が高くなっています。

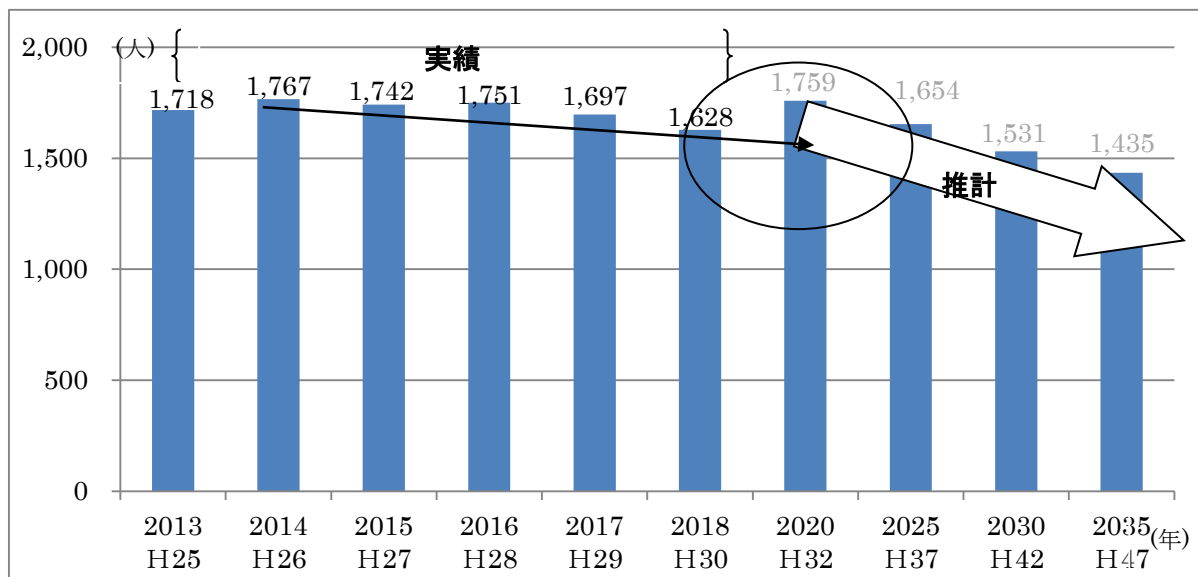
図表37 仲町保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	262	548	818	1,628
教育・保育定員数②	99	345	710	1,154
割合②/①	37.8%	63.0%	86.8%	70.9%
待機児童数	0	5	0	5

就学前児童数は、長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約17%減少していくことが見込まれています。さらに、近年、就学前児童数はすでに減少傾向になっており、推計以上の減少が見られます。

図表38 仲町保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

⑤ 花小金井保育園の周辺状況

花小金井保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,509人で、1、2歳児に待機児童数が多いですが、3歳から5歳児では教育・保育定員が就学前児童数を大きく超えています。

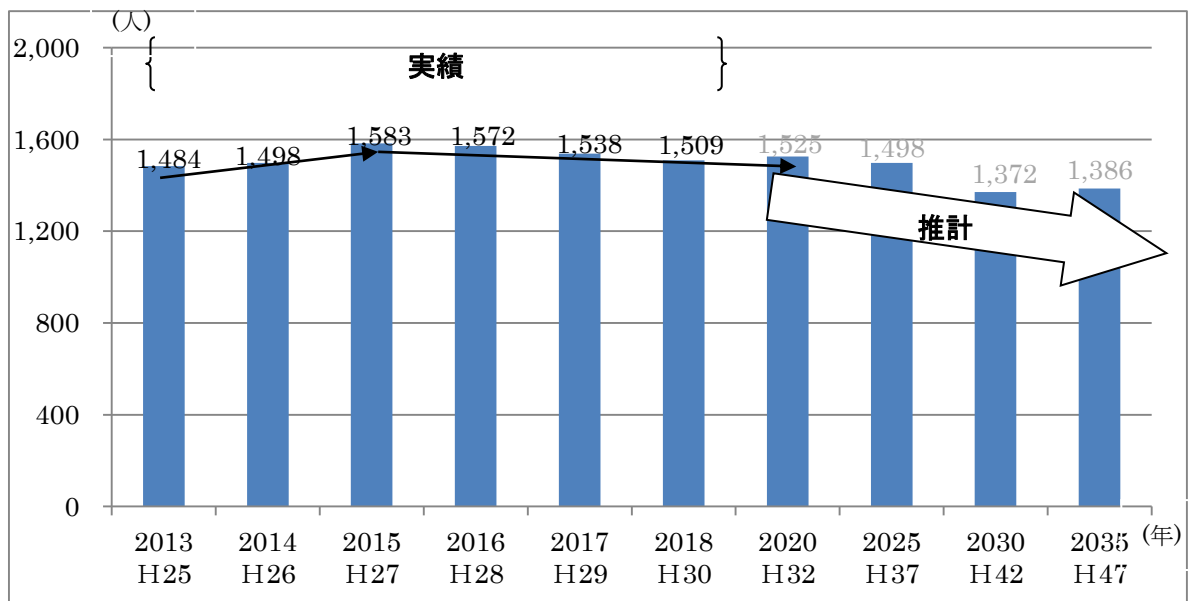
図表39 花小金井保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	215	510	784	1,509
教育・保育定員数②	54	212	1,026	1,292
割合②/①	25.1%	41.6%	130.9%	85.6%
待機児童数	1	13	0	14

就学前児童数は2016（H28）年から減少傾向になっております。長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年を比較すると約10%減少していくことが見込まれています。

図表40 花小金井保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

⑥ 上宿保育園の周辺状況

上宿保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,316人で他の公立保育園と比較すると多くはありませんが、1、2歳児において待機児童数が多く、0歳児及び1、2歳児の就学前児童数に対する教育・保育定員の割合も低くなっています。

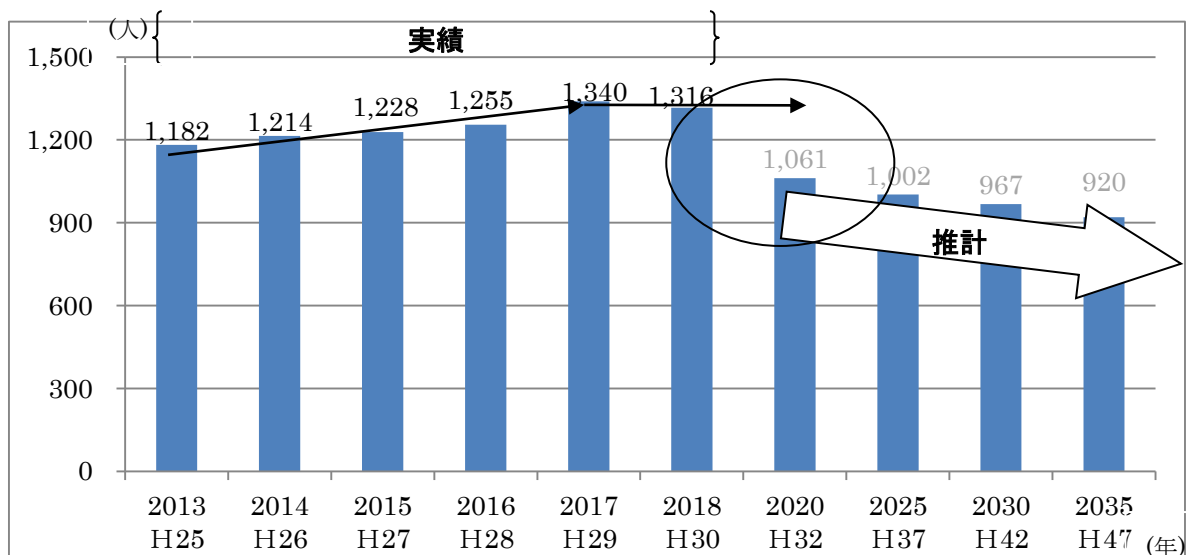
図表41 上宿保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	187	434	695	1,316
教育・保育定員数②	16	99	890	1,005
割合②/①	8.6%	22.8%	128.1%	76.4%
待機児童数	1	11	2	14

就学前児童数は上昇傾向でしたが、2018（H30）年に減少に転じております。長期的にも平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約22%減少していくことが見込まれていますが、2015（H27）年以降、小川町1丁目、中島町などにおいて就学前児童数が増加しているため、2018（H30）年の実績と2020（H32）の推計に大きな差があります。

図表42 上宿保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

⑦ 上水南保育園

上水南保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,019人で、公立保育園9園の中で最も少なくなっています。

1、2歳児において待機児童数が多いとともに、0歳児及び1、2歳児の就学前児童数に対する教育・保育定員の割合が低くなっています。

図表43 上水南保育園周辺の就学前児童数

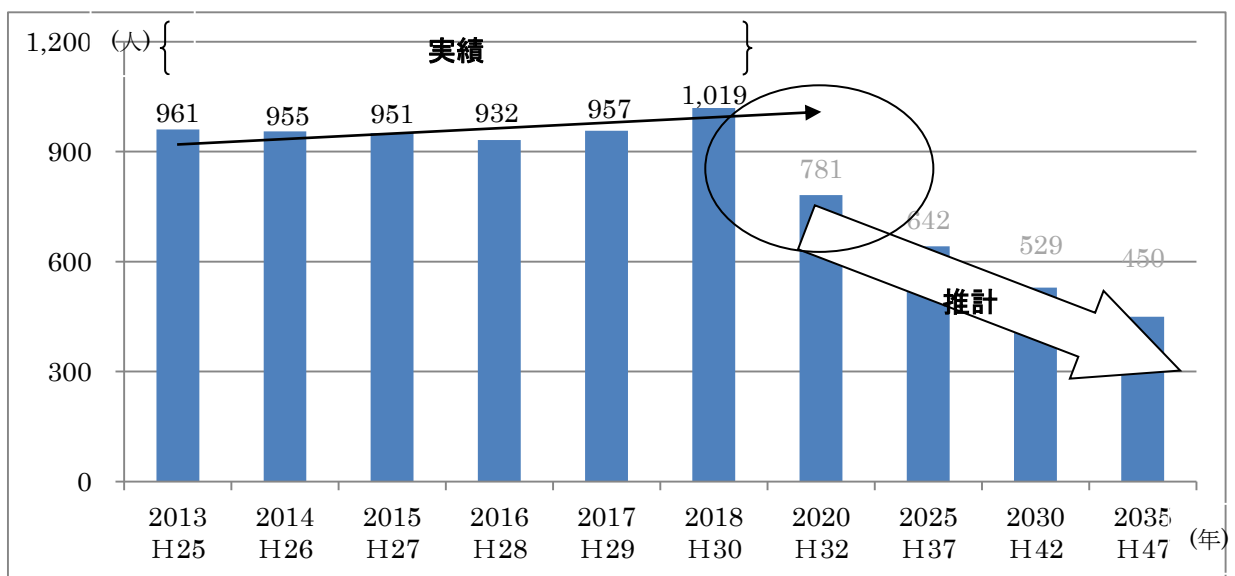
2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	155	335	529	1,019
教育・保育定員数②	13	91	645	749
割合②/①	8.4%	27.2%	121.9%	73.5%
待機児童数	2	12	1	15

就学前児童数は2017（H29）年から増加に転じております。

長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約51%も減少していくことが見込まれていますが、2015（H27）年以降、上水南町2丁目、回田町などにおいて就学前児童数が増加しているため、2018（H30）年の実績と2020（H32）の推計に大きな差があります。

図表44 上水南保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

⑧ 大沼保育園

大沼保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在1,192人で、公立保育園9園の中で2番目に少なくなっています。

1、2歳児において待機児童数が多くなっていますが、0歳児及び1、2歳児において就学前児童数に対する教育・保育定員数の割合が高くなっています。

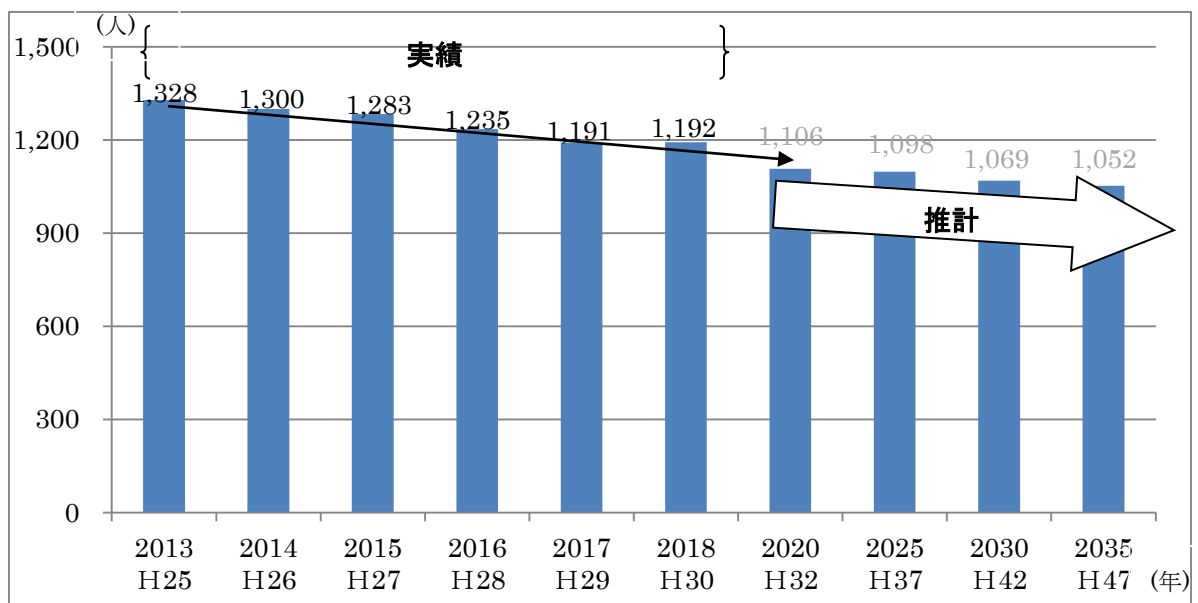
図表45 大沼保育園周辺の就学前児童数

2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	191	409	592	1,192
教育・保育定員数②	71	276	560	907
割合②/①	37.2%	67.5%	94.6%	76.1%
待機児童数	0	11	0	11

就学前児童数は減少傾向となっております。長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約13%減少していくことが見込まれています。

図表46 大沼保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

⑨ 小川西保育園

小川西保育園の周辺の就学前児童数は、2018（H30）年4月1日現在2,412人で、公立保育園9園の中で最も多くなっています。

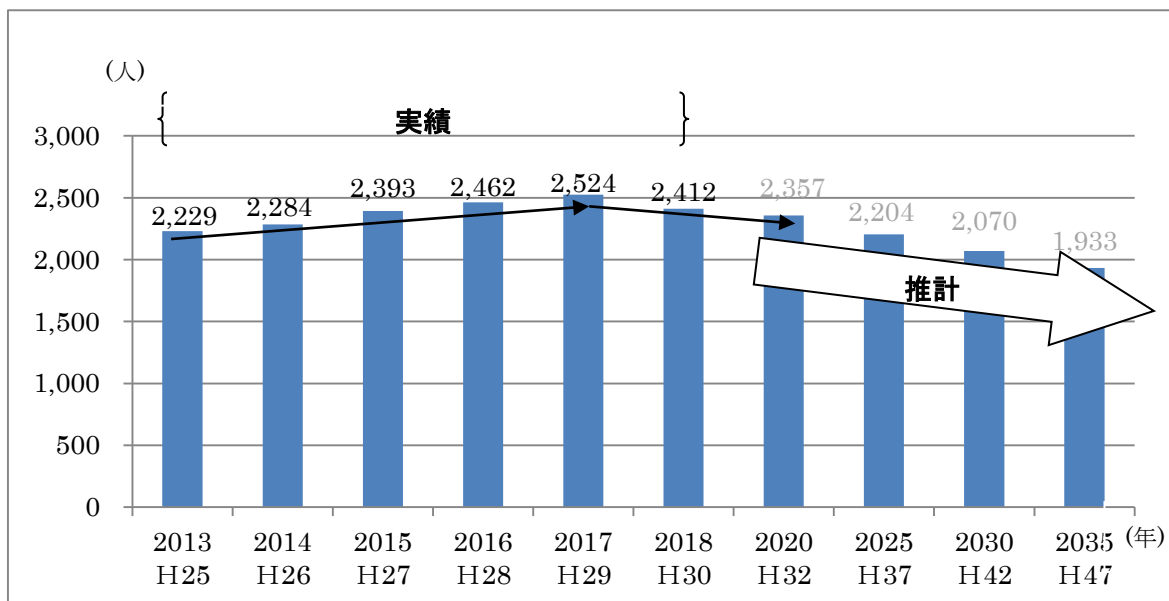
1、2歳児において待機児童数が多いとともに、0歳児及び1、2歳児の就学前児童数に対する教育・保育定員の割合が低くなっています。

図表47 小川西保育園周辺の就学前児童数 2018（H30）年4月1日現在

	0歳児	1、2歳児	3歳から5歳児	合計
就学前児童数①	351	820	1,241	2,412
教育・保育定員数②	66	268	1,350	1,684
割合②/①	18.8%	32.7%	108.8%	69.8%
待機児童数	0	15	1	16

就学前児童数は増加傾向でしたが、2018（H30）年に減少に転じております。長期的には平成27年国勢調査による町丁別将来人口では、2015（H27）年と2035（H47）年と比較すると約21%減少していくことが見込まれています。

図表48 小川西保育園周辺の就学前児童数



※2018（H30）年までは4月1日現在の住民基本台帳の実績値。

※2020（H32）年からは平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じた数値。

※「→」は就学前児童数の傾向を示しています。

(5) 今後の保育行政

国では待機児童解消に向けた保育の受け皿拡大として、「待機児童解消加速化プラン」に基づき、2013(H25)年度から2017(H29)年度の5年間で約59万人分の保育の受皿を確保してきましたが、女性就業率の上昇等に伴い、保育の利用申込者数は年々増加していることから、2017(H29)年6月に「子育て安心プラン」を策定し、女性就業率80%に対応できる保育の受皿整備を2020(H32)年度末までに確保し、待機児童の解消を目指しています。

一方、将来的な保育ニーズは出生率や女性の就業率の動向次第ですが、就学前児童数については減少していくことが見込まれています。

図表49では、2018(H30)年4月現在の教育・保育施設の定員数から平成27年国勢調査による小平市町丁別将来人口の0歳から4歳児の人口に1.2を乗じて算出した就学前児童数に今後上昇していくことを見込んだ利用率(入所児童数/就学前児童数)を乗じた人数を差し引き、将来的な教育・保育施設の定員空き数を推計しました。

2020(H32)年では1、2歳児において定員の不足数が見込まれますので、2019(H31)年4月に認可保育園を開設することなどで解消を図りますが、2025(H37)年以降、全ての年齢で定員に空きが出てきます。特に3歳から5歳児においては大きな定員の空き数が予想でき、経営が厳しくなる教育・保育施設が出現してくるものと思われます。

図表 49 教育・保育施設の定員空き数の推計

	2018(H30)年				2020(H32)年		2025(H37)年		2030(H42)年		2035(H47)年	
年齢	定員数	入所児童数	就学前児童数	利用率(入所児童数/就学前児童数)	利用率	定員空き数	利用率	定員空き数	利用率	定員空き数	利用率	定員空き数
0歳児	382	338	1,456	23.2%	24.0%	6	25.0%	29	26.0%	37	27.0%	42
1、2歳児	1,455	1,538	3,384	45.4%	46.0%	-34	47.0%	83	48.0%	139	49.0%	179
3歳から5歳児	6,007	5,010	5,222	95.9%	100.0%	1,122	100.0%	1,602	100.0%	1,868	100.0%	2,076
合計	7,844	6,886	10,062	68.4%	69.6%	1,094	70.1%	1,714	70.6%	2,044	71.1%	2,297

※2018(H30)年は4月1日現在

※利用率は0歳児及び1、2歳児については緩やかに上昇していくことを想定した。また、3歳から5歳児については、幼児教育の無償化が2019(H31)年10月から実施が予定されているため、利用率を100%で想定した。

次に、5 ページと同様の手法で市を 3 つの地域に分け、教育・保育施設の定員の空き数の推計を見てみますと、西地域及び中央地域においては各年齢において空き定員数が見られるものの、東地域では、0 歳児及び 1、2 歳児で定員の不足が見られます（図表 5 0）。

図表 50 地域別の教育・保育施設の定員空き数の推計

地域	年齢	2020（H32）年	2025（H37）年	2030（H42）年	2035（H47）年
西地域	0 歳児	14	17	18	20
	1、2 歳児	39	57	70	82
	3 歳から 5 歳児	557	640	704	764
	合計	610	714	792	866
中央地域	0 歳児	15	19	22	25
	1、2 歳児	46	70	93	111
	3 歳から 5 歳児	118	229	334	419
	合計	179	318	449	555
東地域	0 歳児	-23	-6	-4	-3
	1、2 歳児	-120	-44	-24	-14
	3 歳から 5 歳児	446	733	829	893
	合計	303	683	801	876

つづいて、各地域の公立保育園の周辺状況を「就学前児童数」、「就学前児童数の推移」、「教育・保育定員数（0 歳から 2 歳児）」、「待機児童数（0 歳から 2 歳児）」、「就学前児童数の推計 H 2 7 → H 4 7 減少率」の項目を A から E の 5 段階で評価する表を作成し、A に行くほどその地域に保育園の必要性が高いとしました（図表 5 1、5 2）。

図表 51 保育園の必要性の評価表

保 育 園 の 必 要 性 が 高 い					
	E	D	C	B	A
就学前児童数	～1,200 人	1,201～ 1,600 人	1,600～ 2,000 人	2,001～ 2,400 人	2,401 人～
就学前児童数の推移	2 年連続減	前年比減	前年比増又は同じ	2 年連続増	3 年連続増
教育・保育定員数 (0 歳から 2 歳児)	501 人～	401～500 人	301～400 人	201～300 人	～200 人
待機児童数 (0 歳から 2 歳児)	0～5 人	6～10 人	11～15 人	16～20 人	21 人～
就学前児童数の推計 H27→H47 減少率	△41%～	△26%～ △40%	△16%～ △25%	△11%～ △15%	～△10%

図表 52 各公立保育園周辺状況比較

地 域	園名	就学前児童数	就学前児童数の推移	教育・保育定員数 (0 歳から 2 歳児)	待機児童数 (0 歳から 2 歳児)	就学前児童数の 推計 H27→H47 減少率
西	津田保育園	B (2,214 人)	D (前年比減)	C (340 人)	C (15 人)	B (△14.1%)
	小川保育園	B (2,077 人)	D (前年比減)	C (349 人)	C (11 人)	B (△12.1%)
	上宿保育園	D (1,316 人)	D (前年比減)	A (115 人)	C (12 人)	D (△25.0%)
	小川西保育園	A (2,412 人)	D (前年比減)	C (334 人)	C (15 人)	C (△19.2%)
中 央	喜平保育園	C (1,957 人)	A (3 年連続増)	C (335 人)	B (19 人)	E (△41.2%)
	仲町保育園	C (1,628 人)	E (2 年連続減)	D (444 人)	E (5 人)	C (△17.6%)
	上水南保育園	E (1,019 人)	B (2 年連続増)	A (104 人)	C (14 人)	E (△52.7%)
	大沼保育園	E (1,192 人)	C (前年比増又は同じ)	C (347 人)	C (11 人)	C (△18.0%)
東	花小金井保育園	D (1,509 人)	E (2 年連続減)	B (266 人)	C (14 人)	B (△12.4%)

※就学前児童数、教育・保育定員数、待機児童数については 2018(H30)年 4 月 1 日現在

西地域の公立保育園周辺の就学前児童数は全園で減少しているとともに将来的にも減少が見込まれていますが、津田保育園、小川保育園、小川西保育園周辺の就学前児童数は他公立保育園周辺と比較して多くなっています。また、上宿保育園の周辺の就学前児童数は他園と比較すると少ないですが、教育・保育定員数（0歳から2歳児）が少ないため、地域の保育の受皿となっていることがわかります。

しかし、就学前児童数が徐々に減少し始めているため、今後、待機児童解消の取組を進める一方で将来の教育・保育ニーズの減少を想定しながら教育・保育の定員数を考えていく必要があります。

中央地域の公立保育園周辺の就学前児童数は西地域の公立保育園周辺と比較し、少ない傾向にあります。喜平保育園、上水南保育園周辺の就学前児童数は増加しました。一方で、仲町保育園及び大沼保育園周辺の就学前児童数は減少傾向にあり、周辺の待機児童数も少なくなっています。

また、長期的には喜平保育園及び上水南保育園周辺の就学前児童数は他園周辺よりも減少が多く見込まれています。

東地域の花小金井保育園周辺の就学前児童数は他園周辺と比較すると少ないとともに減少傾向にありますが、将来的な就学前児童数の減少率は少なく見込まれています。

4 公立保育園の運営に関する今後の方針

2017（H29）年3月に策定した「小平市公共施設マネジメント推進計画」において、公立保育園は、将来的な少子化を考慮し、4園を縮減していくことを目標としています。また、2025（H37）年までに喜平保育園、津田保育園、小川保育園、仲町保育園の更新等の適否の判断をすることになっています。また、小平第十一小学校を「更新等を行う」とした場合、近隣施設である花小金井保育園は複合化等の可能性について検討していきます。

「公立保育園の運営のあり方に関する方針」を策定した2010（H22）年から、保育行政に求められる役割は、待機児童の解消、多様な保育ニーズへの対応、地域の子育て支援など変わっていませんが、民間保育施設が増加する中で、様々な運営形態、保育理念、施設規模の保育施設が存在し、小平市の保育の質を維持向上させることも重要となっています。

一方、待機児童対策を進めてきた結果、2010（H22）年と2017（H29）年の保育園運営費に要する経費を比較すると約2倍の63億9,189万円となっており、引き続き、安定して保育行政を運営していくにあたって、財源を確保していく必要があります。

これまで、2010（H22）年策定の「公立保育園の運営のあり方の方針」で示した「公立保育園の役割の充実」及び「公立保育園の運営方法の見直し」の2つの視点を踏まえ、見直しを行ってきましたが、今後もこの考え方を継承していきます。

・公立保育園の役割の充実

公立保育園が蓄積してきた知識や経験等の継承しながら、子育て支援の強化、地域全体の保育の質を向上させていきます。

・公立保育園の運営方法の見直し

将来の少子化に合わせた保育サービスの提供を図るとともに、財源を確保していくため、公立保育園を一部私立保育園へ移行などします。

(1) 公立保育園の役割の充実

小平市の保育の質をより充実させるために、公立保育園と私立保育園がお互いの特長を活かしながら、相互補完的な連携のもと、一体的かつ効果的に保育サービスを提供します。また、一部の公立保育園を基幹園として、機能拡充に向けた取組を進めます。

① 地域の子育て支援機能の強化

保育所保育指針において、地域の保護者等に対する子育て支援として地域の実情や当該保育所の体制等を踏まえ、地域の保護者等に対して、保育所保育の専門性を生かした子育て支援を積極的に行うよう努めることが明記されています。

現在、地域の子育て世帯を対象として、ふれあい広場（園庭開放、イベント）、保育園であそぼう会（イベント）、なかよしパーク（地域支援担当保育士が開催するイベント）、緊急一時保育など各種事業を行っています。

また、子育てに関する悩みを抱える家庭に対して、子育て相談や市の関連部署をはじめ、児童相談所、保健所など公的機関との連携に取り組んでいます。

今後、地域の子育て世帯の方々に、身近な場所でふれあい広場などの子育て支援事業をさらに利用し易くするとともに、利用者の視点に立ったサービスの充実を図ります。

また、基幹園の役割として、保育士、栄養士、看護師等の専門職による子育ての相談や助言を行い、子育て支援機能の強化を図ります。

② 配慮を必要とする子どもへの支援

公立保育園では障がい児、発達が気になる児童については介助員を配置するなど可能な限り集団の中で生活できるように配慮しています。また、食物アレルギー及び食物制限が必要な疾病がある児童については市で策定している「食物アレルギーの対応」に沿って適切に対応しています。今後も経験豊富な保育士を配置し、関係機関との連携を図りながら対応を行っていきます。

③ 保育行政を担う人材の育成

経験豊富な保育士が中心になって、これまで公立保育園が蓄積してきた知識、経験、理念等を継承していくため、保育士等を対象に研修を実施します。また、公立保育園の保育だけではなく、小平市で長年私立保育園の運営を行っている社会福祉法人や全国的に多数の保育施設を運営してい

る事業者の保育サービスについても学んでいきます。

そして、現場での実践と経験に基づいた助言や指導を担える職員を育成し、保育士の経験年数が短い民間保育施設を支援するとともに、保育所の監査・指導や新たな保育サービスの立案等を担うことができる職員の育成を行います。これらのことを実施することで、小平市の保育行政の中心となる人材を育成します。

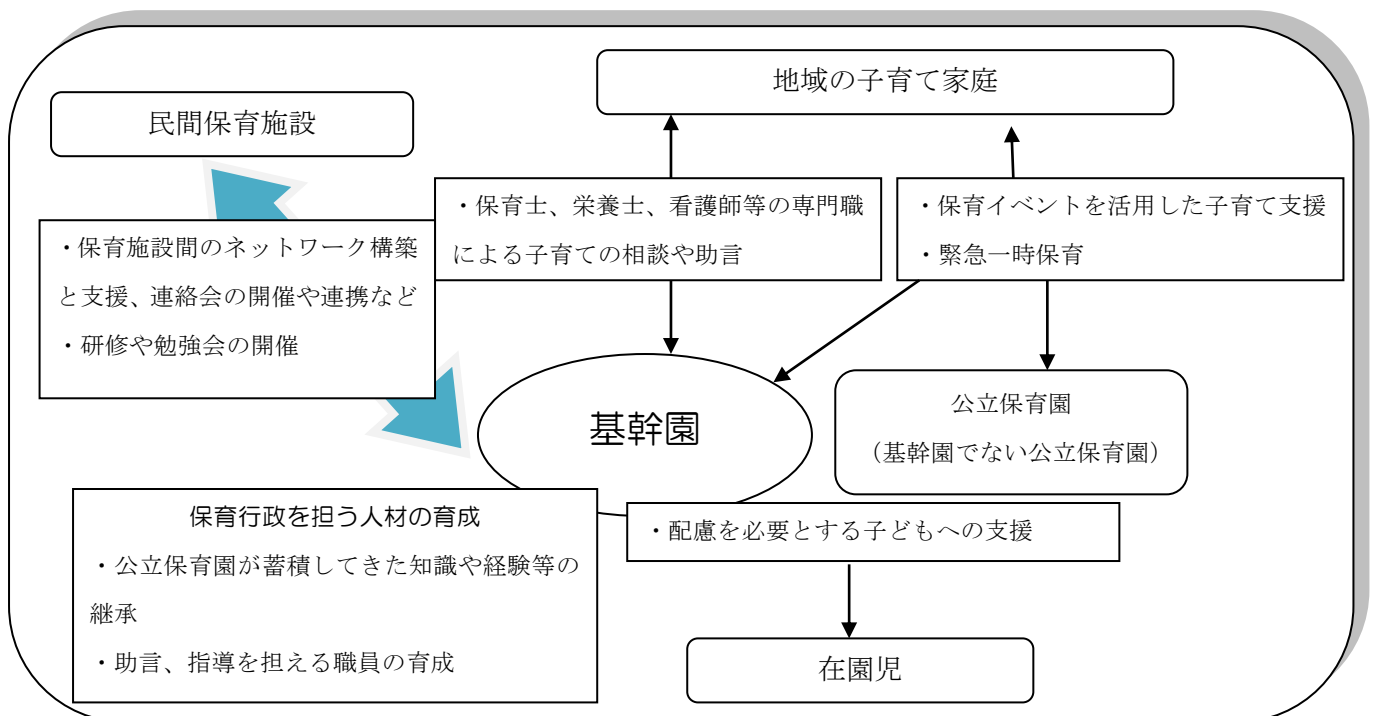
④ 地域全体の保育の質の向上

私立保育園の施設数は「公立保育園の運営のあり方に関する方針」を策定した2010（H22）年と2018（H30）年を比較すると、8園から33園に増加しています。その間、私立保育園と公立保育園の間では、合同園長会の開催や、公立保育園主催の研修会に私立保育園等も参加するなど、小平市の保育の質をより向上させるため、お互いに努力を重ねています。

また、公立保育園は地域支援担当保育士を中心に、認定家庭福祉員などとの交流を進め、安定的な運営ができるよう、支援しています。

今後、公立保育園の基幹園が中心となって、地域の保育施設と連携し地域全体の保育の質の向上に取り組みます。

【基幹園のイメージ図】



(2) 公立保育園の運営方法の見直し

就学前児童数の減少、公立保育園の老朽化や市内保育施設の安定した事業運営のため、公立保育園の一部を基幹園として設定するのに併せて、引き続き公立保育園の私立保育園への移行を進めていきます。民間事業者の柔軟性や迅速性を活かすことにより、多様な保育ニーズに対応するとともに、保育園の運営経費の効率化により、財源等を活用し、保育サービス全体の充実を図っていきます。

また、小平市第3次行財政再構築プラン（2017（H29）年3月）の行政サービス提供主体の見直しに基づいて、公立保育園においても民間の専門知識やノウハウなどを利活用できる業務の内容等を検討していきます。

① 私立保育園への移行の目的

これまで、私立保育園では待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応に積極的に取り組んできた実績があります。また、鈴木保育園の私立保育園への移行の結果や公立保育園の運営費や整備費に係る財源負担を考慮し、引き続き一部の公立保育園を私立保育園へ移行し、保育サービスの充実を図ります。

② 私立保育園への移行の効果

長年小平市で私立保育園の運営を行っている社会福祉法人や全国的に多数の保育施設を運営している事業者などのノウハウを活用し、多様な保育サービスに柔軟に対応することが可能となります。

また、運営費に対する市の財源負担の軽減が期待できるとともに、私立保育園の園舎整備を対象としている国や都の補助金を有効活用することが出来ます。

一方、私立保育園への移行にあたっては、子ども及び保護者の負担や環境の変化への不安等に十分な配慮を行って進めていく必要があります。

③ 公立保育園の適正配置

公立保育園の適正配置については「小平市公共施設マネジメント推進計画」において2025（H37）年度までに更新等を判断する喜平保育園、津田保育園、仲町保育園、小川保育園を中心に、5ページと同様の手法で、西・中央・東地域の3つの地域に分けて、各園周辺の待機児童数、就学前児童数の状況や将来人口推計、各園の設備や機能を踏まえて総合的な検討を行います。

また、公立保育園を私立保育園へ移行するのに併せて、公立保育園の一部を基幹園として設定し、公立保育園の役割充実のための体制を整備します。

④ 公立保育園適正配置のスケジュール

私立保育園への移行等を検討するにあたっては、小平市公共施設マネジメント推進計画」において、2025（H37）年までに更新等の適否の判断をすることになっている4園を中心に、地域ごとの待機児童数の状況や人口推計を加味しておおよそ10年程度のスケジュールを検討していきます。

⑤ 私立保育園への移行の形態

私立保育園への移行にあたっては、建替えに要する経費や運営経費について国や都の補助金や負担金が引き続き見込めるとともに、民間事業者の創意工夫が反映された園舎建設が行えることなどから、民設民営を基本とします。

⑥ 事業主体

選定委員会を設け、保育サービスの実績などを考慮し、私立保育園移行事業者を選定します。

⑦ 円滑な移行

公立保育園の私立保育園への移行等にあたっては、保護者や児童に不安を感じさせないようにすること、また、保育士や環境等が替わることによる児童への影響を最小限にとどめることが重要であると考えています。そのため、移行先の運営事業者と、当該保育園の運営全般に関して十分な引き継ぎを行うとともに、一定期間、公立保育園の保育士と事業者の保育士が合同で保育を行うなど、移行のための準備期間を十分に確保しながら進めていきます。また、保護者に対して進捗状況に応じて、丁寧な説明を行

いながら進めていきます。

公立保育園の基幹園への移行については、公立保育園の私立保育園への移行に合わせ進めていきます（図表 5 3）。

なお、個別の保育園における具体的なスケジュールや移行方法等は、ガイドラインに記載していきます。

図表 53 私立保育園への移行及び基幹園設置のスケジュール例

	私立保育園へ移行する公立保育園	新設する民設民営保育園	基幹園へ移行する公立保育園
1 年目	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインの策定 ・保護者等への説明会の実施 		
2 年目	<ul style="list-style-type: none"> ・既存園と新園事業者による引継ぎ ・保護者、事業者、市による懇談会の実施 ・0～5 歳児保育 ・1～5 歳児のみ募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の決定 ・既存園と新園事業者による引継ぎ ・保護者、事業者、市による懇談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者への説明会実施
3 年目	<ul style="list-style-type: none"> ・既存園と新園事業者による引継ぎ ・保護者、事業者、市による懇談会の実施 ・1～5 歳児保育 ・2～5 歳児のみ募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・新園の建設 ・既存園と新園事業者による引継ぎ ・保護者、事業者、市による懇談会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士、栄養士、看護師等の専門職による子育ての相談や助言開始 ・勉強会開催
4 年目	<ul style="list-style-type: none"> ・合同保育の実施 ・新園への優先的な転園手続き ・2～5 歳児保育 ・翌年度の募集は行わない 	<ul style="list-style-type: none"> ・新園開設（0～2 歳児保育） ・保護者・事業者・市による懇談会の実施 ・既存園からの優先的な転園受け入れ準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設間のネットワーク構築と支援、連絡会の開催や連携など ・公立保育園が蓄積してきた知識や経験等の継承 ・助言、指導を担える職員の育成
5 年目	<ul style="list-style-type: none"> ・3～5 歳児移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者・事業者・市による懇談会の実施 ・0～5 歳児保育 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催

※ 0 歳児保育を実施している園を想定したスケジュールです。

⑧ ガイドラインの作成

鈴木保育園の私立保育園への移行と同様に、移行等を行っていく場合の基本的な内容を定めたものとして、ガイドラインを作成します。保育内容に関する事、事業者の選定に関する事、引き継ぎに関する事など、私立保育園への移行にあたって留意することを具体的に記載します。

このガイドラインを基本として、私立保育園への移行を行う保育園においては、保護者への説明を行い、意見や要望などをうかがいながら進めていきます。

【巻末資料】

1 市内保育関係施設一覧

(1) 認可保育園

①公立保育園

No.	保育園名	所在地	定 員 (人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
1	上宿保育園	小川町 1-308	9	15	18	20	23	24	109
2	小川保育園	小川町 1-983	—	12	18	30	30	30	120
3	小川西保育園	小川西町 5-13-22	9	15	18	20	23	24	109
4	上水南保育園	上水南町 3-8-2	6	15	18	20	23	24	106
5	喜平保育園	喜平町 3-2-36	—	12	18	30	30	30	120
6	津田保育園	津田町 3-31-7	—	12	18	30	30	30	120
7	仲町保育園	仲町 7	9	13	18	30	30	30	130
8	大沼保育園	大沼町 2-2-8	9	15	18	30	30	30	132
9	花小金井保育園	花小金井 5-41-3	—	15	18	20	23	24	100

②私立保育園

No.	保育園名	所在地	定 員 (人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
1	たのしい森保育園	小川町 1-3004-5	6	11	11	11	11	11	61
2	まなびの森保育園新小平	小川町 2-1316-1	6	10	11	11	11	11	60
3	まるやま保育園	小川東町 1-32-13	6	10	14	—	—	—	30
4	小平にこにこ保育園	小川東町 1-38-18	9	12	14	21	22	22	100
	小平にこにこ保育園分園	小川東町-30-9-1F	6	7	7	—	—	—	20
5	れんげ萩山保育園	小川東町 4-3-18	—	15	30	31	31	31	138
	れんげ萩山保育園分園	小川東町 4-3-1	17	15	—	—	—	—	32
6	にじいろ保育園上水本町	上水本町 4-11-9	6	10	12	13	13	13	67
7	小平一橋学園雲母保育園	喜平町 1-1-2	6	10	11	11	11	11	60
8	よつぎ第三保育園	津田町 3-25-10	15	15	15	—	—	—	45
	よつぎ第三保育園分園	学園西町 2-23-4	6	9	9	—	—	—	24

No.	保育園名	所在地	定 員 (人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
9	ふれあいの森保育園	学園西町 2-9-17	6	10	10	18	18	18	80
10	小平学園西雲母保育園	学園西町 3-27-14	6	10	11	11	11	11	60
11	ゆたか保育園	学園東町 575-35	9	10	12	20	24	25	100
12	学園まるやま保育園	学園東町 2-6-35	6	10	11	11	11	11	60
13	小平なみき保育園	仲町 304-1	6	20	24	—	—	—	50
14	仲町にこにこ保育園	仲町 351-38	6	14	15	15	15	15	80
15	ゆりのこ保育園	仲町 521	9	14	15	—	—	—	38
16	こぶし保育園	鈴木町 1-148	9	10	12	21	24	24	100
17	すずのき台保育園	鈴木町 1-166-1	9	12	18	30	30	30	129
18	プチ・ふたば保育園	鈴木町 1-344	6	12	12	—	—	—	30
19	やさしい森保育園	鈴木町 1-463-1	6	12	13	13	13	13	70
20	うれしい森保育園	鈴木町 2-147-10	6	14	15	15	15	15	80
21	うめのき保育園	鈴木町 2-186-4	9	10	12	23	23	23	100
22	ひめゆり保育園	天神町 2-6-1	12	13	15	—	—	—	40
23	てんじん保育園	天神町 2-11-26	6	10	11	11	11	11	60
24	美園おひさま保育園	美園町 3-18-11	6	12	13	13	13	13	70
25	コピーブリス쿨こだいら	大沼町 1-3-8	6	10	11	11	11	11	60
26	(仮称)しあわせの森保育園 31年4月開園予定	花小金井南町 1-6 以下未定	6	11	12	17	17	17	80
27	ドリームキッズ花南保育園	花小金井南町 1-8-10	6	8	8	8	8	8	46
28	小平花小金井雲母保育園	花小金井南町 2-10-40	6	10	11	11	11	11	60
29	白梅保育園	花小金井南町 2-12-5	9	10	11	—	—	—	30
30	花小金井愛育園	花小金井 1-26-10	9	12	15	18	22	24	100
31	コッパ・ナ・ナ-花小金井	花小金井 3-1-21-1	9	12	15	18	18	18	90
32	花小金井にこにこ保育園	花小金井 4-11-22	9	15	18	19	19	20	100
33	アスク花小金井保育園	花小金井 6-16-3	6	10	11	11	11	11	60
34	このはな保育園	花小金井 7-27-1	10	15	15	17	17	17	91

(2) 小規模保育事業

No.	保育園名	所在地	定 員 (人)						
			0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
1	はぐみい保育園	小川西町 4-1 4-2 6	3	7	8	—	—	—	18
2	こだはなコスモ保育園	花小金井南町 1-2 5-3 3	3	8	8	—	—	—	19

(3) 家庭的保育事業

No.	保育施設名	所在地	定 員 (人)						
		電話	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	計
1	大場家庭的保育室	小川町 1-801-53	1	2	2	—	—	—	5
2	木村家庭的保育室	上水本町 1-24-7	1	1	2	—	—	—	4
3	かかず家庭的保育室	回田町 238-13	1	2	2	—	—	—	5
4	◆(仮称) 大澤家庭的保育室	御幸町 118-8	1	1	2	—	—	—	4
5	しみず家庭的保育室	鈴木町 1-212-14	1	2	2	—	—	—	5
6	◆(仮称) 土屋家庭的保育室	花小金井南町 3-9-3-2	1	1	1	—	—	—	3
7	◆(仮称) いぐち家庭的保育室	花小金井 3-7-2	1	1	2	—	—	—	4

(4) 認定こども園

No.	園名	所在地	認定区分	定 員 (人)		
				0~2 歳	3~5 歳	計
1	ひめゆりこども園 小平姫百合幼稚園	上水新町 1-5-15	1 号	—	90	130
			2 号	—	40	
2	まるやまこども園 丸山幼稚園	小川東町 1-29-21	1 号	—	330	420
			2 号	—	90	
3	小平花小金井こども園 小平花小金井幼稚園 さくらんぼ保育園	花小金井 2-9-11	1 号	—	270	390
			2 号	—	110	
			3 号	10	—	
4	めぐみこども園 小平学園幼稚園	学園東町 1-2-41	1 号	—	60	85
			2 号	—	25	

(5) 私立幼稚園

①新制度への移行幼稚園

No.	幼稚園名	所在地	定員
1	白 梅 幼 稚 園 ◎	小川町 1-830	210
2	たかのだい幼稚園◎	上水本町 1-21-3	160

②従来型の幼稚園

No.	幼稚園名	所在地	定員
1	小平神明幼稚園 ○	小川町 1-2572	360
2	な お び 幼 稚 園 ◎	上水本町 4-21-1	280
3	小平あおば幼稚園 ○	上水南町 2-8-15	105
4	洗 心 幼 稚 園 ◎	学園西町 2-21-9	240
5	小平なみき幼稚園 ◎	仲町 306-3	320
6	小平若竹幼稚園 ○	回田町 122-3	350
7	小平みどり幼稚園 ◎	鈴木町 1-341	315
8	りんどう幼稚園 ◎	花小金井 1-26-34	315
9	弥 生 台 幼 稚 園 ◎	花小金井 4-9-20	315

※幼稚園名欄の◎印が幼稚園アットホーム事業実施園、○印が預かり保育事業実施園。

(6) 認証保育所

No.	名 称	所在地	定員
1	たかの台保育所	たかの台 36-9	23 (B型)
2	新小平さくら保育園	小川町 2-1991-7	19 (B型)
3	マリア・ローザ	小川西町 3-8-15	30 (A型)
4	むさし保育園	小川東町 4-1-1	75 (A型)
5	タンポポ保育園	学園東町 1-2-20	21 (B型)
6	どんぐり保育園	学園東町 1-13-7	19 (B型)
7	エンゼル保育園小平駅前	仲町 193-24	14 (B型)
8	いやなが保育園	仲町 563	16 (B型)
9	小平駅前保育園	美園町 1-15-10	27 (B型)
10	ミッキーハウスほいく園	花小金井 1-13-1	31 (A型)

(7) 認定家庭福祉員

No.	氏名	住所	定員
1	小 林 祥 子	中島町 16-17	5
2	田 口 美 津 子	小川町 1-458-67	5
3	吉 浪 了 子	小川西町 1-19-14	5
4	岩 崎 美 穂 子	小川西町 4-17-11	3
5	富 永 浩 子	上水本町 5-3-5	3
6	中 山 実 和	回田町 89-9	3
7	高 田 百 代	天神町 1-10-38	5
8	岸 野 美 幸	花小金井南町 2-16-15	3
9	中 村 花 子	花小金井 8-7-15	5

2 市内公立保育園、私立保育園の第三者評価サービス利用者アンケート結果

設問	公立			私立											
	A園	B園	C園	D園	E園	F園	G園	H園	I園	J園	K園	L園	M園	N園	O園
年度	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
利用者総数	88	92	124	50	51	44	90	146	89	62	59	28	100	38	33
有効回答者数	54	48	77	27	41	44	65	126	55	50	46	23	62	27	18
回収率	61%	52%	62%	54%	80%	100%	72%	86%	62%	81%	78%	82%	62%	71%	55%
保育所での活動は、子どもの心身の発達に役立っているか	96%	97%	97%	96%	95%	100%	100%	98%	90%	94%	100%	95%	95%	92%	100%
保育所での活動は、子どもが興味や関心を持って行えるようになっているか	92%	97%	84%	96%	90%	100%	95%	99%	89%	86%	95%	95%	95%	92%	100%
提供される食事は、子どもの状況に配慮されているか	92%	93%	93%	96%	100%	90%	92%	95%	89%	80%	86%	91%	95%	92%	100%
保育所の生活で身近な自然や社会と十分関わっているか	77%	83%	88%	85%	85%	88%	96%	97%	90%	84%	82%	86%	87%	70%	88%
保育時間の変更は、保護者の状況に柔軟に対応されているか	61%	68%	75%	100%	87%	93%	86%	92%	92%	56%	86%	86%	93%	74%	83%
安全対策が十分取られていると思うか	51%	70%	70%	88%	65%	77%	63%	79%	63%	64%	80%	69%	77%	62%	77%
行事日程の設定は、保護者の状況に対する配慮は十分か	55%	66%	72%	96%	75%	75%	75%	84%	78%	68%	86%	95%	82%	66%	83%
子どもの保育について家庭と保育所に信頼関係があるか	74%	75%	85%	92%	75%	88%	86%	78%	78%	72%	84%	95%	83%	74%	88%
施設内の清掃、整理整頓は行き届いているか	42%	64%	77%	96%	85%	100%	84%	94%	78%	80%	86%	52%	90%	81%	77%
職員の接遇・態度は適切か	74%	79%	83%	96%	75%	100%	80%	88%	94%	90%	89%	95%	90%	85%	94%
病気やけがをした際の職員の対応は信頼できるか	74%	89%	87%	100%	85%	93%	90%	89%	92%	70%	91%	86%	82%	74%	88%
子ども同士のトラブルに関する対応は信頼できるか	59%	70%	61%	81%	60%	72%	78%	84%	94%	56%	69%	60%	80%	55%	50%
子どもの気持ちを尊重した対応がされているか	75%	87%	89%	96%	82%	97%	92%	94%	92%	84%	91%	95%	85%	88%	100%
子どもと保護者のプライバシーは守られているか	75%	85%	79%	85%	90%	79%	83%	86%	83%	78%	80%	73%	74%	77%	77%
保育内容に関する職員の説明はわかりやすいか	81%	79%	81%	85%	78%	84%	81%	81%	85%	60%	84%	95%	82%	70%	94%
利用者の不満や要望は対応されているか	66%	72%	70%	81%	73%	70%	86%	80%	80%	48%	73%	78%	80%	77%	72%
外部の苦情窓口（行政や第三者委員等）にも相談できることを伝えられているか	48%	41%	45%	66%	56%	36%	60%	66%	50%	32%	19%	56%	59%	29%	38%

※とうきょう福祉ナビゲーションホームページの評価結果ダイジェストより抜粋

※設問に対する％は、設問に対して、「はい」と回答した方の割合を示したもの